

## 第6章 介護保険事業計画

- 第1節 被保険者数と認定者数の見込み
- 第2節 サービス別の給付費の見込量
- 第3節 第1号被保険者の保険料算定
- 第4節 第1号被保険者の保険料推計について
- 第5節 令和7年度～令和22年度の見込み

### 【第6章について】

この章では、介護保険サービスの人数や給付の見込み、第1号被保険者の保険料など、第8期の介護保険事業計画を示しています。



## 第6章 介護保険事業計画

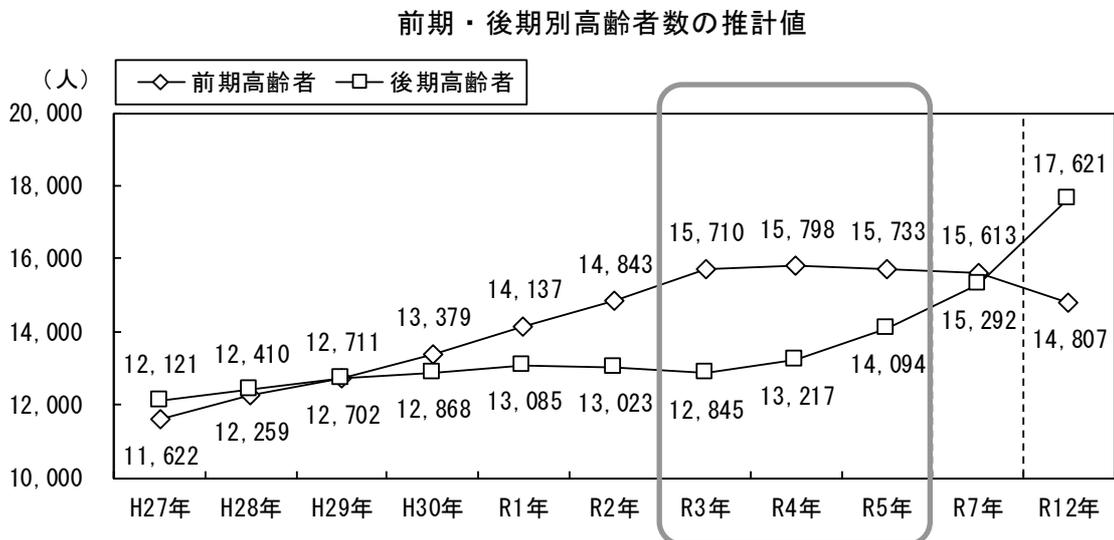
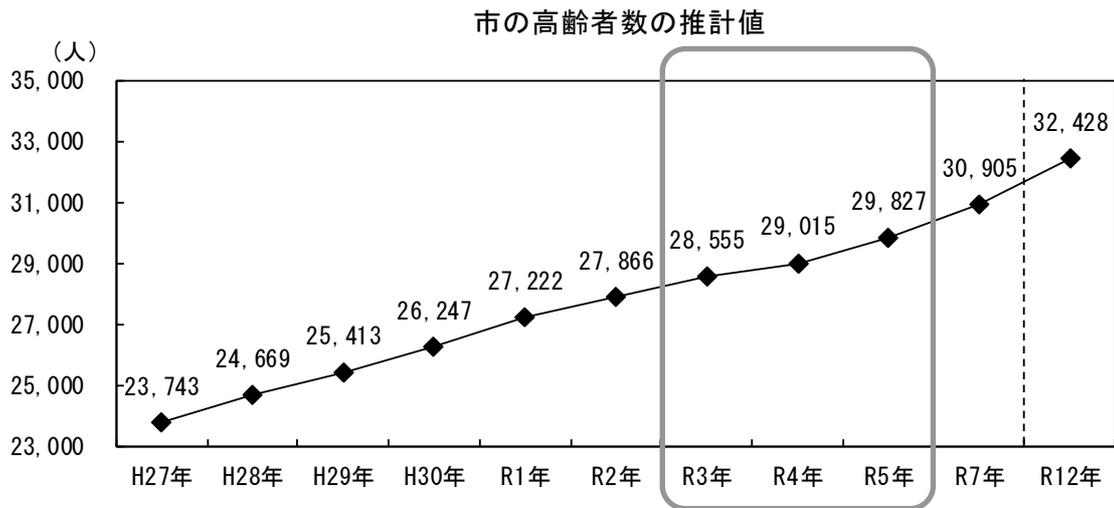
### 第1節 被保険者数と認定者数の見込み

#### 1. 高齢者数(第1号被保険者数)の推計

● 推計方法

- ・ 住民基本台帳を使用(9月末現在)
- ・ コーホート変化率法による推計(平成29年～令和元年の平均変化率)

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年
高齢者数	23,743	24,669	25,413	26,247	27,222	27,866	28,555	29,015	29,827	30,905	32,428
前期高齢者	11,622	12,259	12,711	13,379	14,137	14,843	15,710	15,798	15,733	15,613	14,807
後期高齢者	12,121	12,410	12,702	12,868	13,085	13,023	12,845	13,217	14,094	15,292	17,621

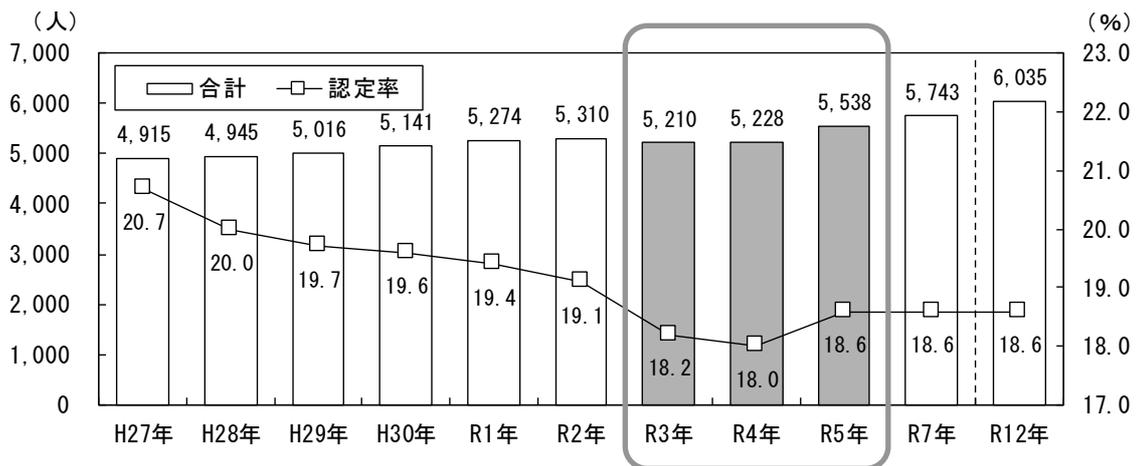


## 2. 要支援・要介護認定者数の推計

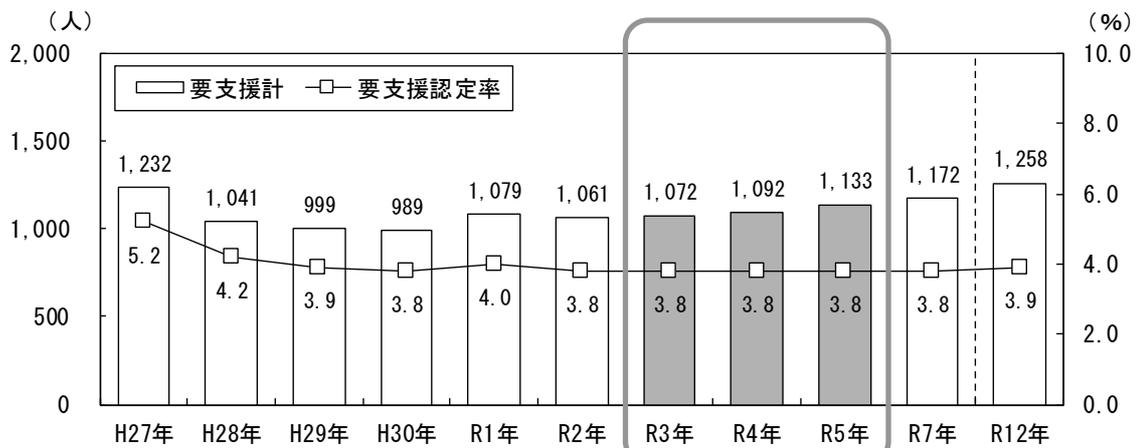
- 高齢者数(被保険者数)の推計を基に自然体推計(伸び率)で推計すると、第8期では認定者数が令和3年令和4年で一旦減少と見込まれる。(後期高齢者数の減少による影響)
- 令和3～5年の認定率減は、前期高齢者数の増加による影響(母数が増えるため)。

	6期			7期			8期			9期	11期
	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年
要支援1	450	346	315	382	424	437	459	475	492	514	559
要支援2	782	695	684	607	655	624	613	617	641	658	699
要介護1	686	686	715	815	842	959	988	1,008	1,073	1,103	1,167
要介護2	842	907	965	949	948	939	904	903	951	994	1,046
要介護3	708	813	841	843	862	855	812	807	862	900	942
要介護4	899	925	956	984	993	972	923	907	963	995	1,021
要介護5	548	573	540	561	550	524	511	511	556	579	601
合計	4,915	4,945	5,016	5,141	5,274	5,310	5,210	5,228	5,538	5,743	6,035
第1号被保険者	23,743	24,669	25,413	26,247	27,222	27,866	28,555	29,015	29,827	32,245	32,428
認定率	20.7	20.0	19.7	19.6	19.4	19.1	18.2	18.0	18.6	18.6	18.6

認定者数・認定率の推移(1号・2号被保険者合算)

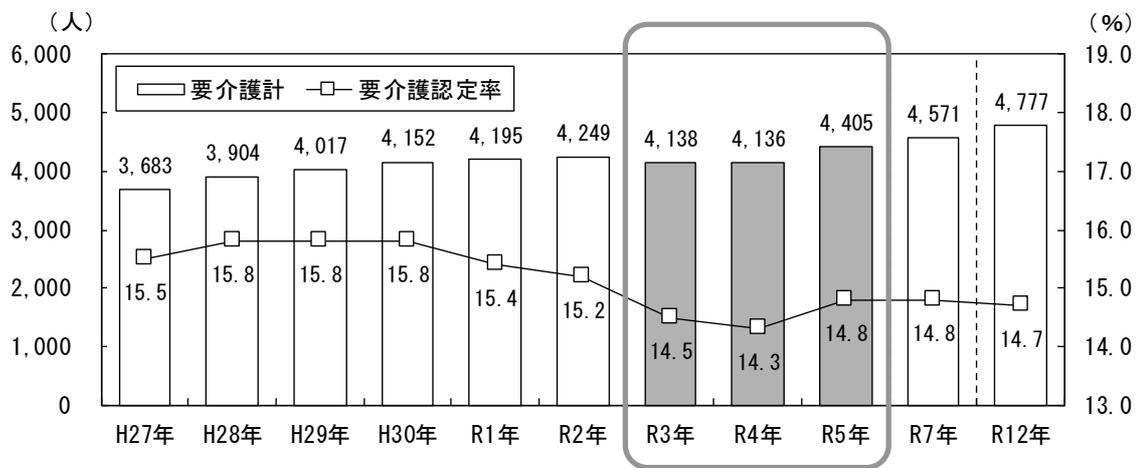


認定者数・認定率の見込み（要支援）（1号・2号被保険者合算）



要支援認定率を横ばいで設定  
軽度の認定者は現状程度の出現率になると見込まれる

認定者数・認定率の見込み（要介護）（1号・2号被保険者合算）



要介護認定率は、現在より下がると見込んでいる  
※後期高齢者が一旦減少し、前期高齢者数が増えるため、  
認定率が下がると想定

## 第2節 サービス別の給付費の見込量

### 1. 居宅サービスの各サービス別利用人数の見込み

#### (1) 訪問介護

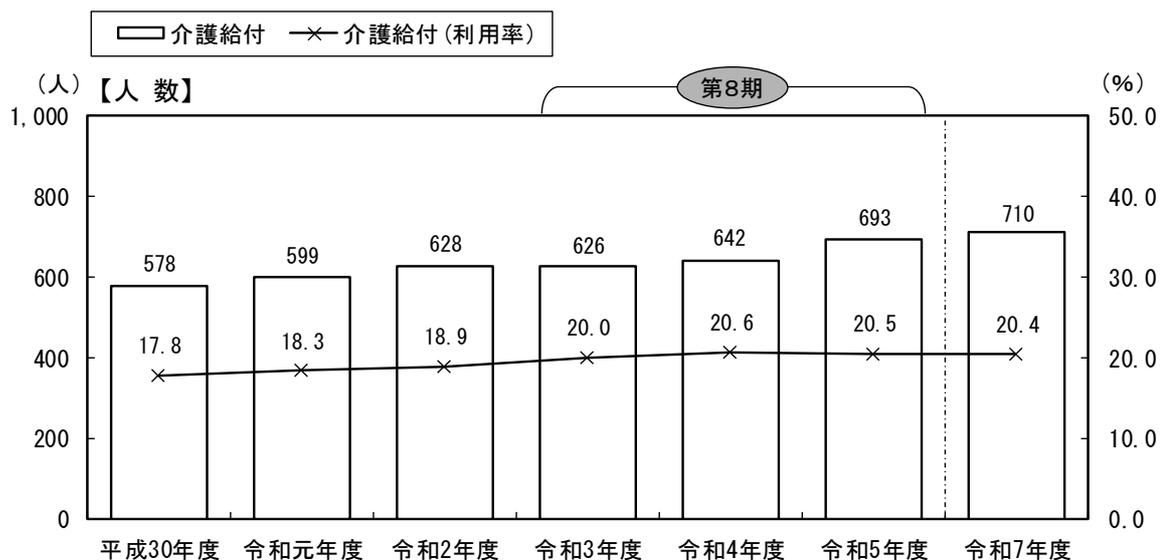
##### ①実績

訪問介護の利用者数は、平成30年度の578人から令和2年度には628人へと増加傾向で推移しています。在宅サービス利用対象者に占める利用率は、上昇傾向で、令和5年度には18.9%となっています。

##### ②第8期の見込み

第8期の見込みは、利用率を令和3年度の20.0%程度で設定し、利用者数・給付費が緩やかに増加すると見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約6億200万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約16億9,200万円で、7期実績より3億3,200万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	578	599	628	626	642	693	710

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	409,895	436,876	512,599	537,641	551,777	602,275	614,197

※令和2年度は、見込みの数値。

## (2) 訪問入浴介護

### ①実績

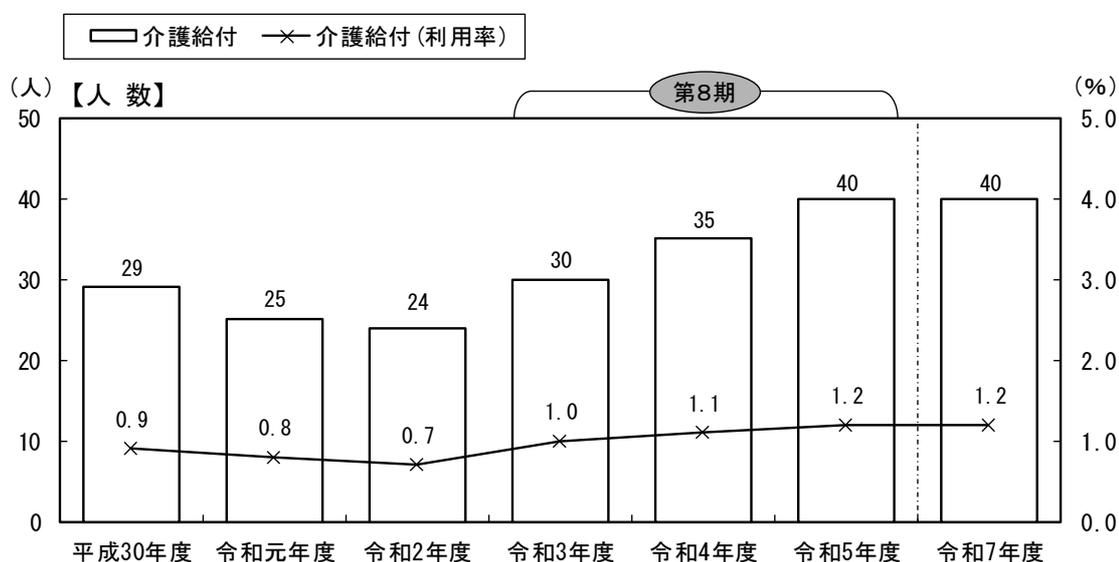
訪問入浴介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、平成30年度の29人から令和2年度には24人でやや減少で推移しています。在宅サービス利用対象者に占める利用率は平成30年度が0.9%で、令和2年度では0.7%と微減しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を1.0~1.2%で設定しており、利用者数は増加傾向と見込んでいます。給付費は、令和5年度には約3,300万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約8,800万円で、7期実績より約3,000万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	29	25	24	30	35	40	40

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	20,261	16,933	20,458	25,093	29,166	33,245	33,245

※令和2年度は、見込みの数値。

### (3) 訪問看護

#### ①実績

訪問看護の利用者数は、予防給付では平成30年度で8人、令和2年度では19人の実績があり、利用率は0.8～1.9%となっています。

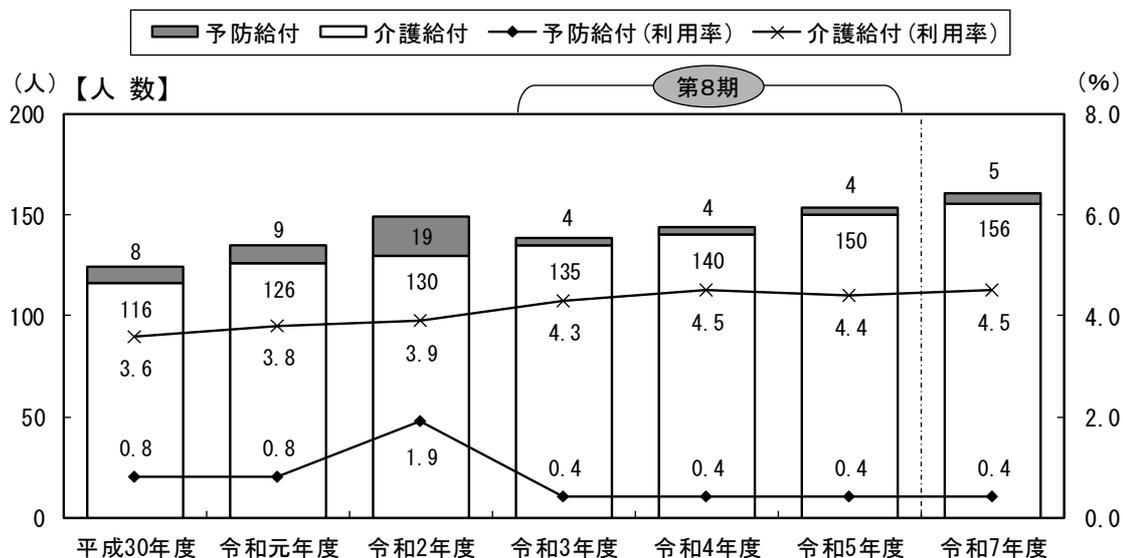
介護給付については、平成30年度の116人から令和2年度には130人へと増加傾向で推移しています。利用率は3.6～3.9%で推移しています。

#### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率0.4%で設定しており、利用者は横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を4.3～4.5%台で設定しており、利用者数は増加傾向と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約8,100万円となります。第8期3か年の給付額見込みは2億3,000万円で、7期実績より約4,100万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	8	9	19	4	4	4	5
介護給付	116	126	130	135	140	150	156
合計	124	135	149	139	144	154	161

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	2,920	3,064	5,843	1,758	1,759	1,759	2,199
介護給付	54,265	57,434	65,082	71,208	73,700	79,318	81,957
合計	57,185	60,498	70,925	72,966	75,459	81,077	84,156

※令和2年度は、見込みの数値。

#### (4) 訪問リハビリテーション

##### ①実績

訪問リハビリテーションの利用者数は、予防給付では5～10人の実績があり、利用率は0.5～1.0%となっています。

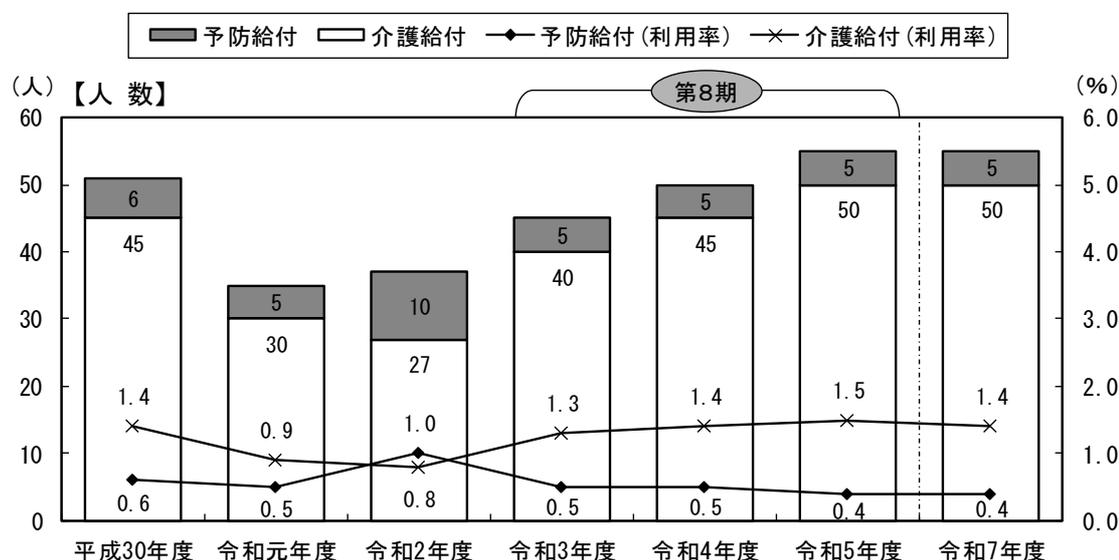
介護給付については、平成30年度の45人から令和2年度では27人と減少しています。利用率は平成30年度の1.4%から令和2年度の0.8%へと推移しています。

##### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率0.5%程度で設定しており、利用者は横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.3～1.5%で設定しており、利用者数は微増傾向と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約2,300万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約6,300万円で、7期実績より約700万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	6	5	10	5	5	5	5
介護給付	45	30	27	40	45	50	50
合計	51	35	37	45	50	55	55

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	2,781	2,586	3,662	2,063	1,972	1,972	1,972
介護給付	20,424	14,080	11,951	16,984	18,896	20,827	20,827
合計	23,205	16,666	15,613	19,047	20,868	22,799	22,799

※令和2年度は、見込みの数値。

## (5) 居宅療養管理指導

### ①実績

居宅療養管理指導の利用者数は、予防給付では4～6人の実績があり、利用率は平成30年度が0.6%で、令和2年度では0.4%となっています。

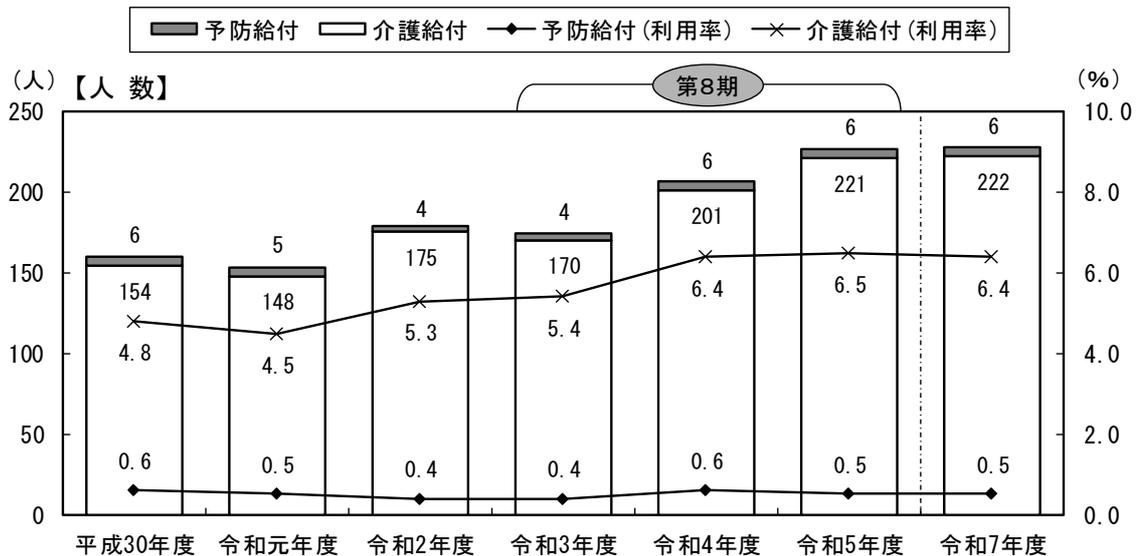
介護給付については、148～175人で増加傾向となっており、利用率は平成30年度が4.8%、令和2年度では5.3%で推移しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率0.5%程度で設定しており、利用者は横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を5.4～6.5%へと上昇で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約2,100万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約5,700万円で、7期実績より約1,200万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	6	5	4	4	6	6	6
介護給付	154	148	175	170	201	221	222
合計	160	153	179	174	207	227	228

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	367	438	306	308	495	495	495
介護給付	13,623	14,274	16,462	16,086	19,060	20,938	21,067
合計	13,990	14,712	16,768	16,394	19,555	21,433	21,562

※令和2年度は、見込みの数値。

## (6) 通所介護

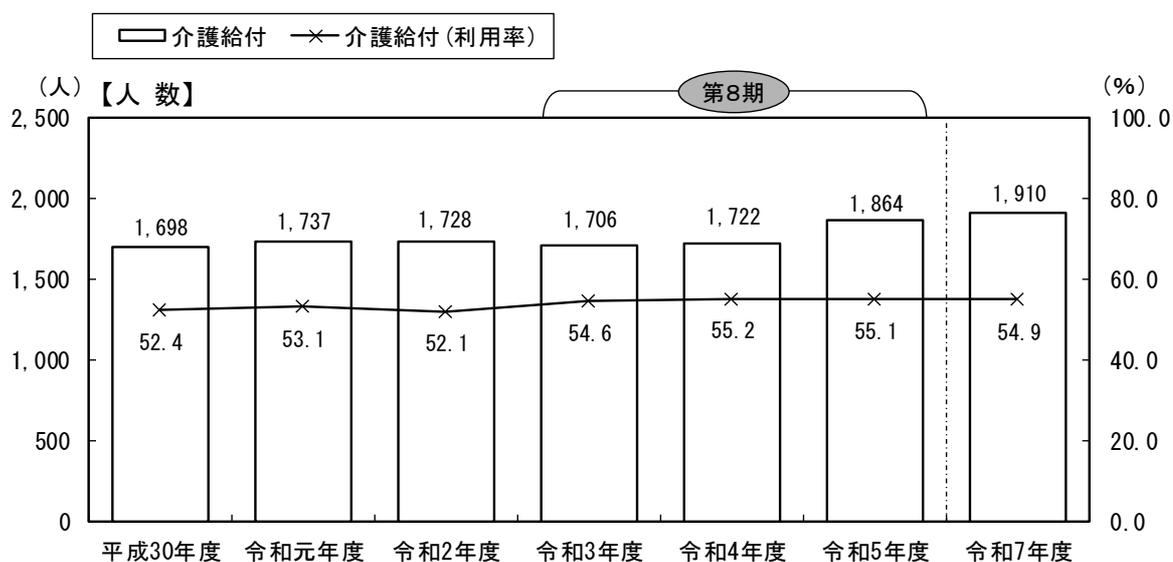
### ①実績

通所介護の利用者数は、1,700人前後となっており、利用率は53%前後で推移しています。

### ②第8期の見込み

第8期の見込みは、利用率を55%程度で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約30億3,000万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約85億7,800万円で、7期実績より約3億6,000万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	1,698	1,737	1,728	1,706	1,722	1,864	1,910

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	2,617,526	2,782,076	2,818,292	2,769,052	2,778,635	3,029,829	3,090,626

※令和2年度は、見込みの数値。

## (7) 通所リハビリテーション

### ①実績

通所リハビリテーションの利用者数は、予防給付では180人前後で推移しています。利用率は平成30年度が18.3%で、令和元年度、令和2年度は17.0%台で推移しています。

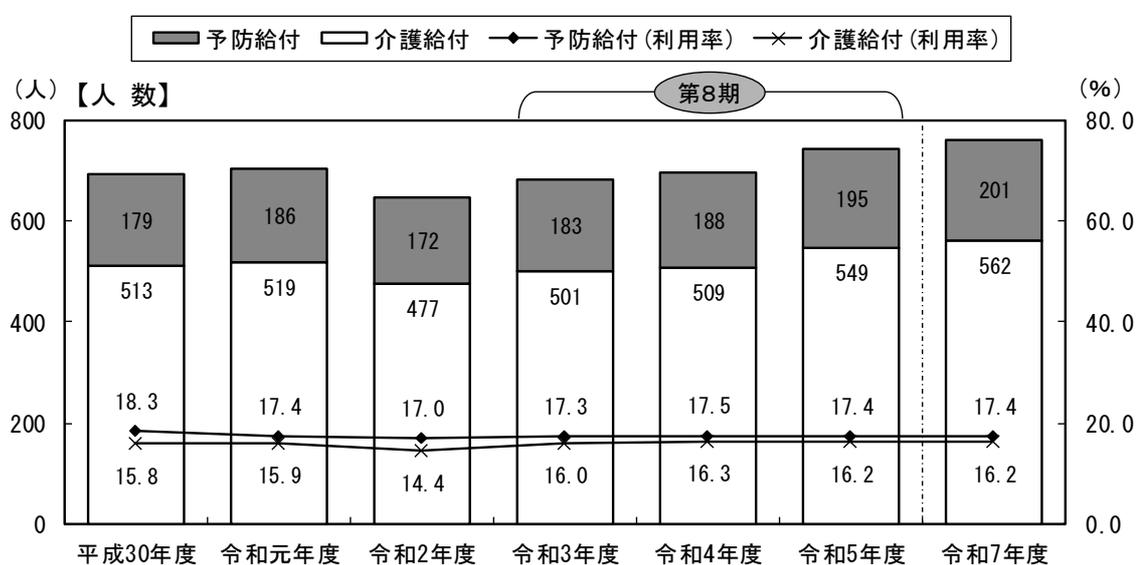
介護給付については、平成30年度の513人が令和2年度には477人へと減少しています。利用率は15.8%から14.4%に下がっています。

### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率17%台で設定しており、利用者は微増傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を16%台で設定しており、利用者数は増加傾向と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約7億1,500万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約20億3,300万円で、7期実績より約4,300万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	179	186	172	183	188	195	201
介護給付	513	519	477	501	509	549	562
合計	692	705	649	684	697	744	763

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	74,349	75,309	69,379	73,302	75,074	77,766	79,977
介護給付	600,290	614,556	555,607	581,011	588,317	637,243	650,290
合計	674,639	689,865	624,986	654,313	663,391	715,009	730,267

※令和2年度は、見込みの数値。

## (8) 短期入所生活介護

### ①実績

短期入所生活介護の利用者数は、予防給付では1～4人の利用となっています。

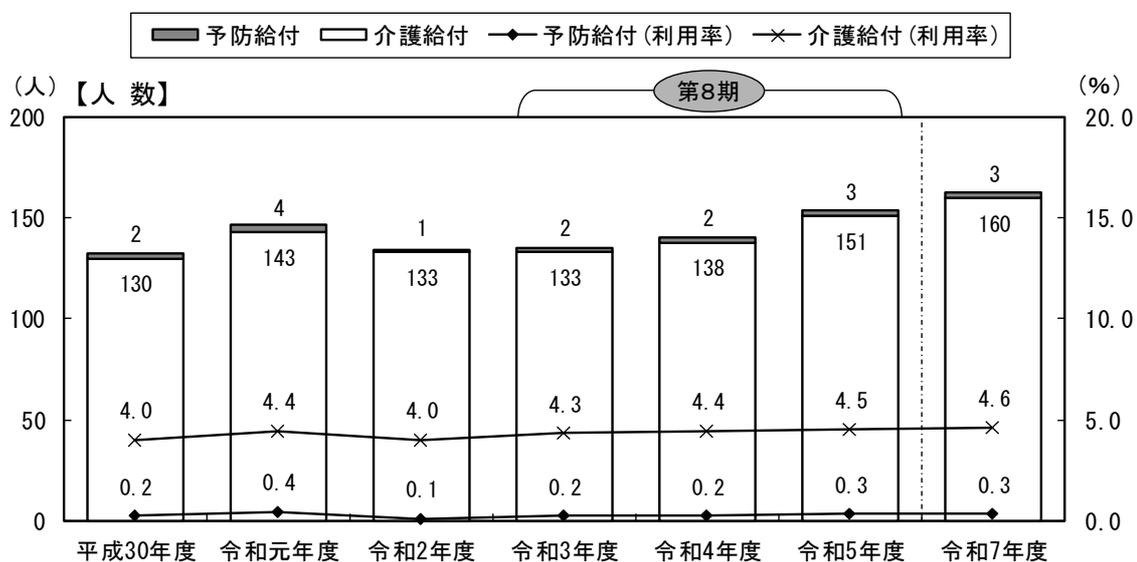
介護給付については、平成30年度は130人、令和2年度には133人とほぼ横ばいで、利用率は4.0%程度で推移しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は利用率0.2%程度で設定しており、利用者はほぼ横ばいを見込んでいます。

介護給付は利用率を4.3%から微増で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約1億4,900万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約4億1,400万円、7期実績より約1,800万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	2	4	1	2	2	3	3
介護給付	130	143	133	133	138	151	160
合計	132	147	134	135	140	154	163

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	1,132	1,929	1,236	686	687	1,030	1,030
介護給付	125,309	130,379	135,687	129,210	134,384	147,748	158,355
合計	126,441	132,308	136,923	129,896	135,071	148,778	159,385

※令和2年度は、見込みの数値。

## (9) 短期入所療養介護

### ①実績

短期入所療養介護の利用者数は、予防給付では1～2人となっており、利用率は0.1～0.2%で推移しています。

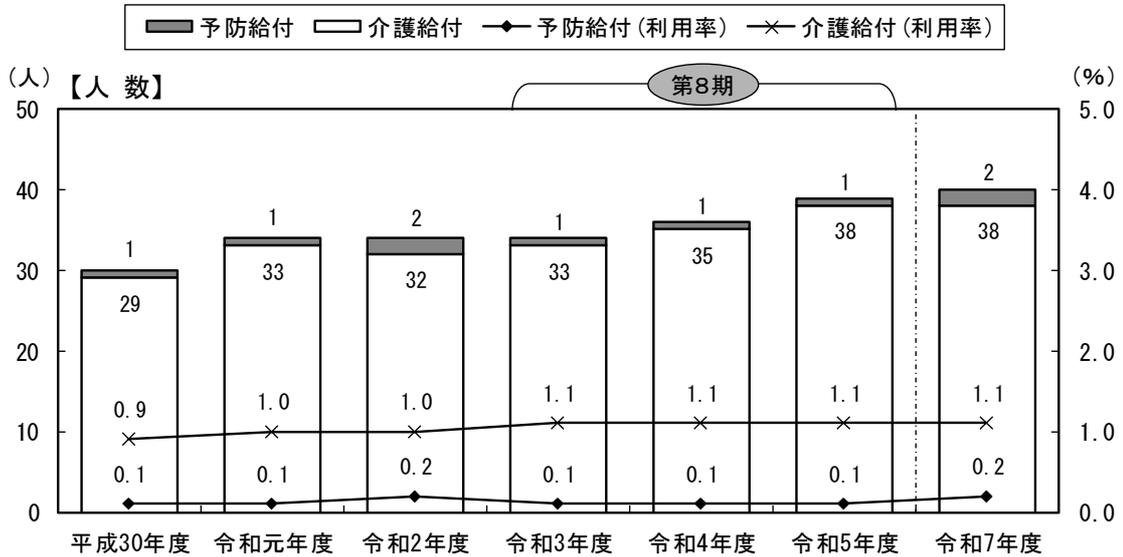
介護給付については、29～33人の利用であり、利用率は0.9～1.0%で推移しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率を0.1%で設定しており、1人の利用を見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.1%で設定しており、利用者数は微増傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約2,700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約7,600万円で、7期実績より約400万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	1	1	2	1	1	1	2
介護給付	29	33	32	33	35	38	38
合計	30	34	34	34	36	39	40

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	518	369	411	186	186	186	371
介護給付	25,001	23,656	21,873	23,409	25,081	27,189	27,189
合計	25,519	24,025	22,284	23,595	25,267	27,375	27,560

※令和2年度は、見込みの数値。

## (10) 福祉用具貸与

### ①実績

福祉用具貸与の利用者数は、予防給付では286～398人と増加傾向となっています。利用率は29.2～39.3%で上昇しています。

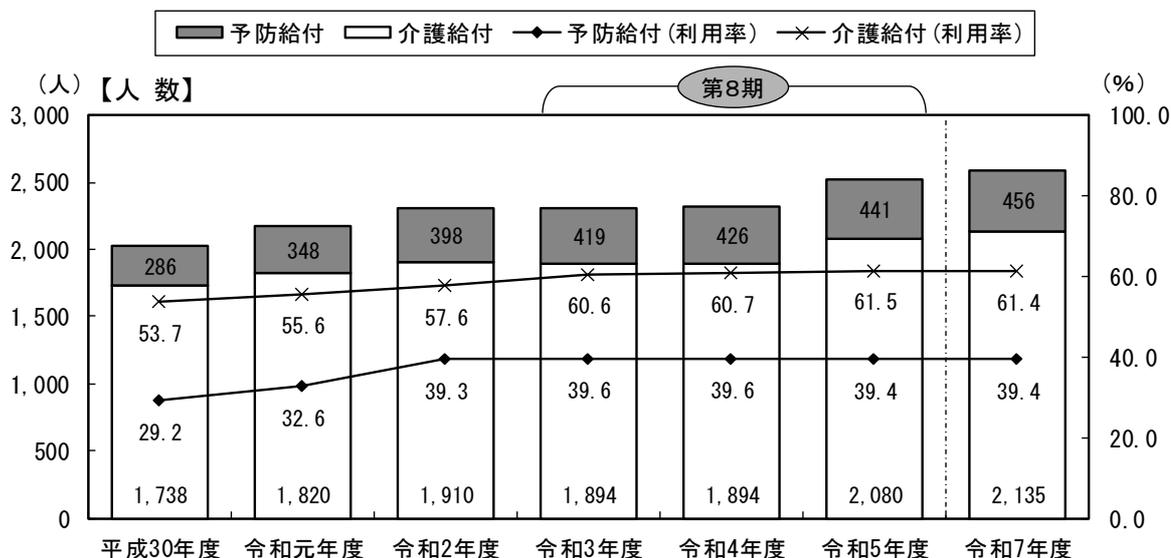
介護給付については、1,738～1,910人へと増加しています。利用率は53.7～57.6%で、やや上昇しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率を39%台で設定しており、419～441人へ増加すると見込んでいます。

介護給付は、利用率を61%前後で設定しており、利用者数は令和5年度で2,080人へ増加すると見込んでいます。

給付費は令和5年度には約2億7,700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約7億7,700万円、7期実績より約6,400万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	286	348	398	419	426	441	456
介護給付	1,738	1,820	1,910	1,894	1,894	2,080	2,135
合計	2,024	2,168	2,308	2,313	2,320	2,521	2,591

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	15,747	20,197	24,914	26,235	26,678	27,616	28,560
介護給付	211,346	215,857	225,450	223,587	223,587	249,581	254,595
合計	227,093	236,054	250,364	249,822	250,265	277,197	283,155

※令和2年度は、見込みの数値。

## (11) 特定福祉用具購入費

### ①実績

特定福祉用具購入費の利用者数は、予防給付では7人～9人と、微増で推移しています。利用率は0.7～0.9%で推移しています。

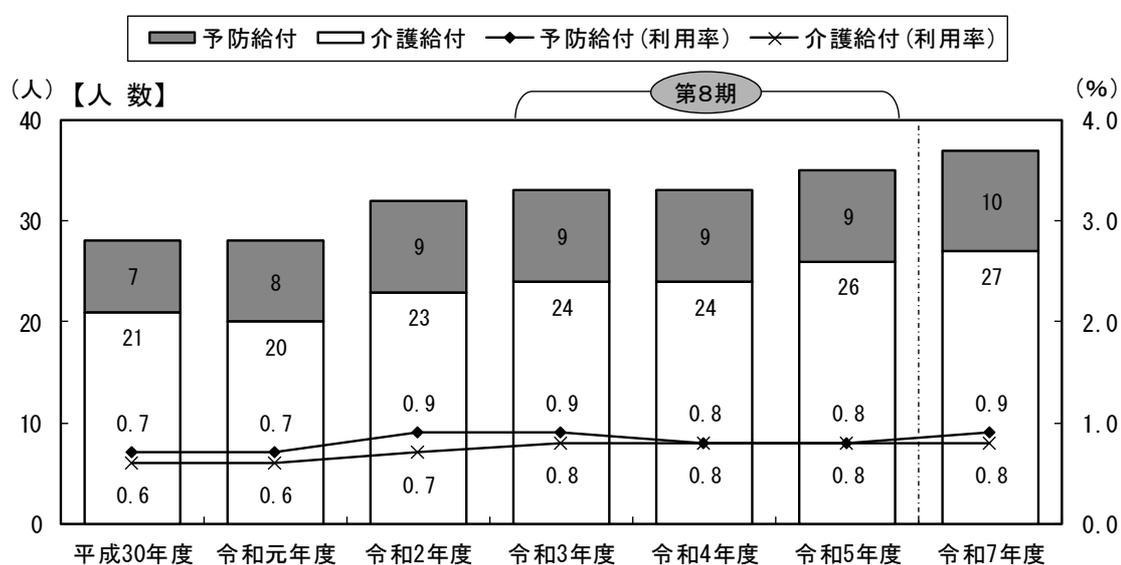
介護給付については、20～23人となっています。利用率は0.6～0.7%で推移しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率を0.8%程度で設定しており、9人の利用と見込んでいます。

介護給付も利用率を0.8%で設定しており、利用者数は24～26人の利用と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約900万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2,600万円で、7期実績より約400万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	7	8	9	9	9	9	10
介護給付	21	20	23	24	24	26	27
合計	28	28	32	33	33	35	37

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	1,444	1,923	2,383	2,402	2,402	2,402	2,663
介護給付	5,038	5,192	5,855	6,080	6,080	6,662	6,896
合計	6,482	7,115	8,238	8,482	8,482	9,064	9,559

※令和2年度は、見込みの数値。

## (12) 住宅改修費

### ①実績

住宅改修の利用者数は、予防給付では7人～8人となっています。利用率は0.8%程度となっています。

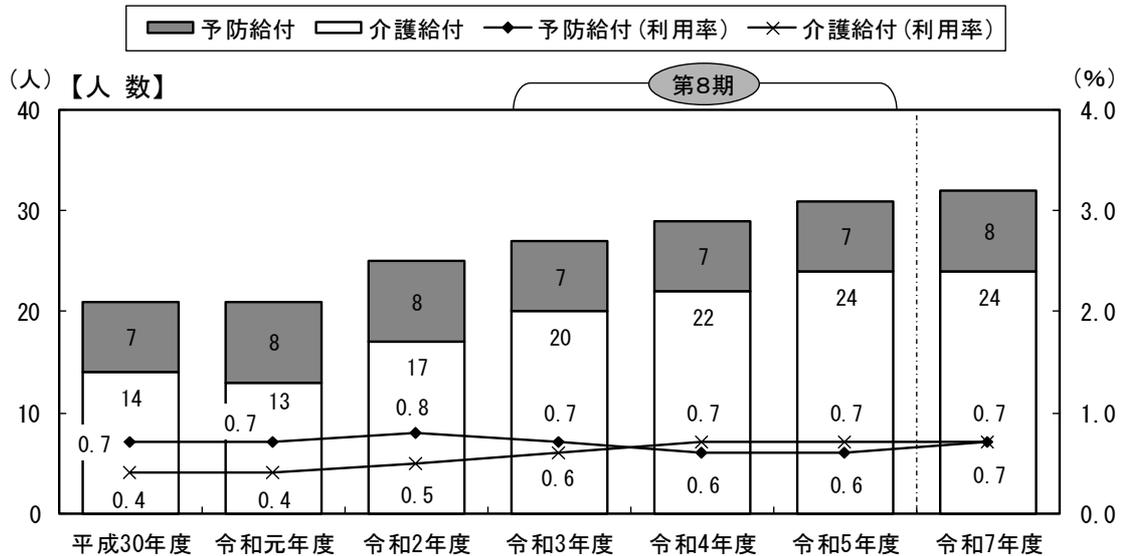
介護給付については、13～17人の利用となっています。利用率は0.5%程度で推移しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率を0.6%程度で設定しており、7人の利用と見込んでいます。

介護給付でも、利用率を0.7%程度で設定しており、利用者数は20～24人で微増と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約3,700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約1億400万円で、7期実績より約2,500万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	7	8	8	7	7	7	8
介護給付	14	13	17	20	22	24	24
合計	21	21	25	27	29	31	32

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	8,747	8,729	8,546	7,520	7,520	7,520	8,658
介護給付	16,741	15,016	21,030	24,764	27,168	29,650	29,650
合計	25,488	23,745	29,576	32,284	34,688	37,170	38,308

※令和2年度は、見込みの数値。

### (13) 特定施設入居者生活介護

#### ①実績

特定施設入居者生活介護の利用者数は、予防給付では11～14人の利用となっています。利用率は平成30年度が1.1%、令和2年度では1.4%で推移しています。

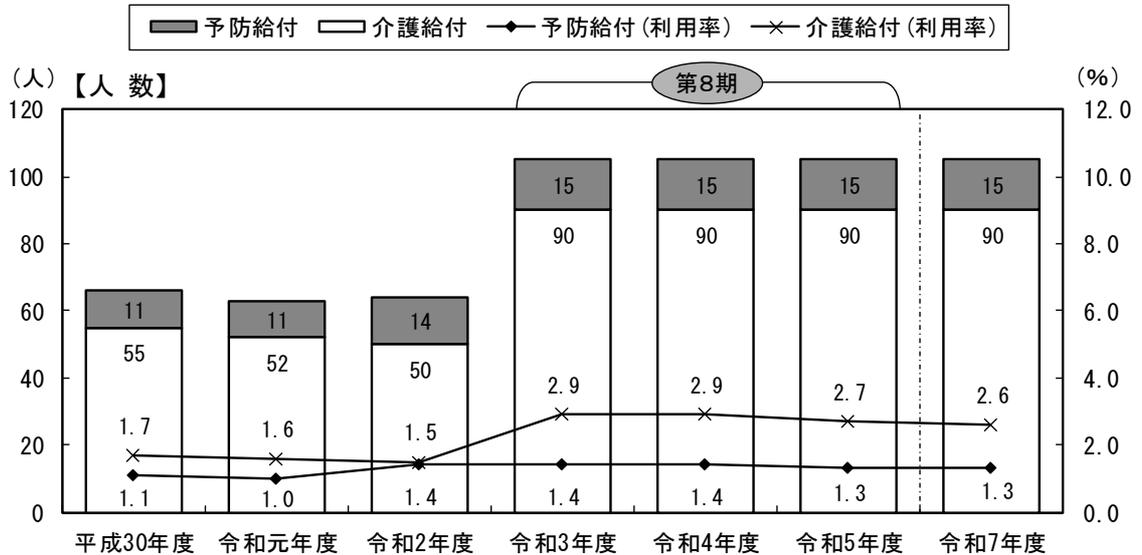
介護給付については、50人台の利用があります。利用率は平成30年度が1.7%、令和2年度では1.5%で推移しています。

#### ②第8期の見込み

予防給付は、1.4%程度の利用率で、利用者数は15人と見込んでいます。

介護給付は、市内で本サービスへの新規参入が見込まれることから、利用率を2.9%程度で設定し、利用者数は90人と見込んでいます。

給付費は令和5年度には約2億2,900万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約6億8,800万円で、7期実績より約3億700万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	11	11	14	15	15	15	15
介護給付	55	52	50	90	90	90	90
合計	66	63	64	105	105	105	105

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	8,231	9,957	11,668	12,402	12,409	12,409	12,409
介護給付	118,803	117,566	113,941	216,708	216,828	216,828	216,828
合計	127,034	127,523	125,609	229,110	229,237	229,237	229,237

※令和2年度は、見込みの数値。

## (14) 介護予防支援・居宅介護支援

### ①実績

居宅介護支援の利用者数は、予防給付では410～513人と増加しています。利用率は41.9%～50.6%へと上昇で推移しています。

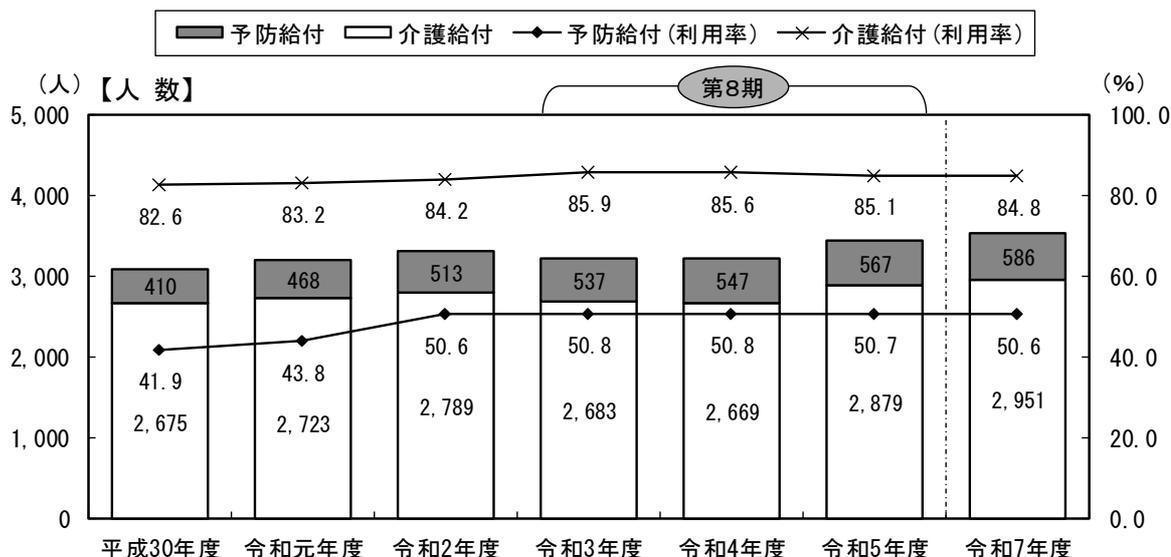
介護給付については、2,675人から2,789人へと増加しています。利用率は82.6%～84.2%に上昇しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率を50%程度で設定しており、537～567人の利用があると見込んでいます。

介護給付は、利用率を85%程度で設定しており、利用者数は2,683人から2,879人に増加すると見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約5億700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約14億5,000万円で、7期実績より約4,500万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	410	468	513	537	547	567	586
介護給付	2,675	2,723	2,789	2,683	2,669	2,879	2,951
合計	3,085	3,191	3,302	3,220	3,216	3,446	3,537

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	21,767	25,084	27,199	28,646	29,196	30,263	31,277
介護給付	428,176	441,805	460,969	444,129	441,366	476,925	488,205
合計	449,943	466,889	488,168	472,775	470,562	507,188	519,482

※令和2年度は、見込みの数値。

## 2. 地域密着型サービスの各サービス別利用人数の見込み

### (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

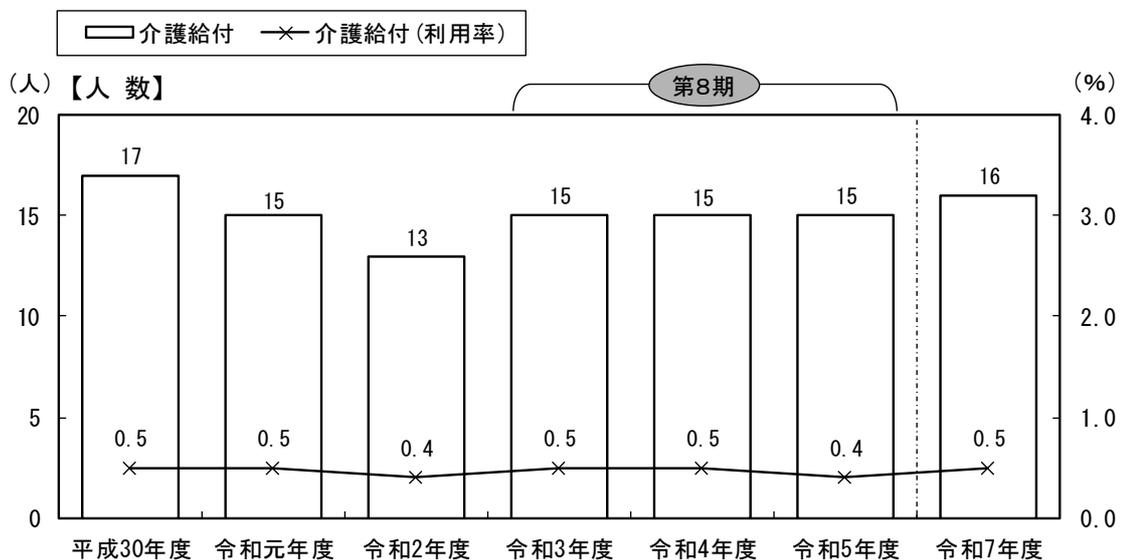
#### ①実績

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数は、平成30年度の17人から令和2年度の13人へと減少しています。利用率は0.5%程度で推移しています。

#### ②第8期の見込み

第8期においては、利用率を0.5%程度で設定しており、利用者数は15人と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約2,300万円となります。第8期3か年の給付額見込みは6,900万円で、7期実績より約400万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	17	15	13	15	15	15	16

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	26,921	20,716	17,321	22,970	22,983	22,983	25,351

※令和2年度は、見込みの数値。

## (2) 地域密着型通所介護

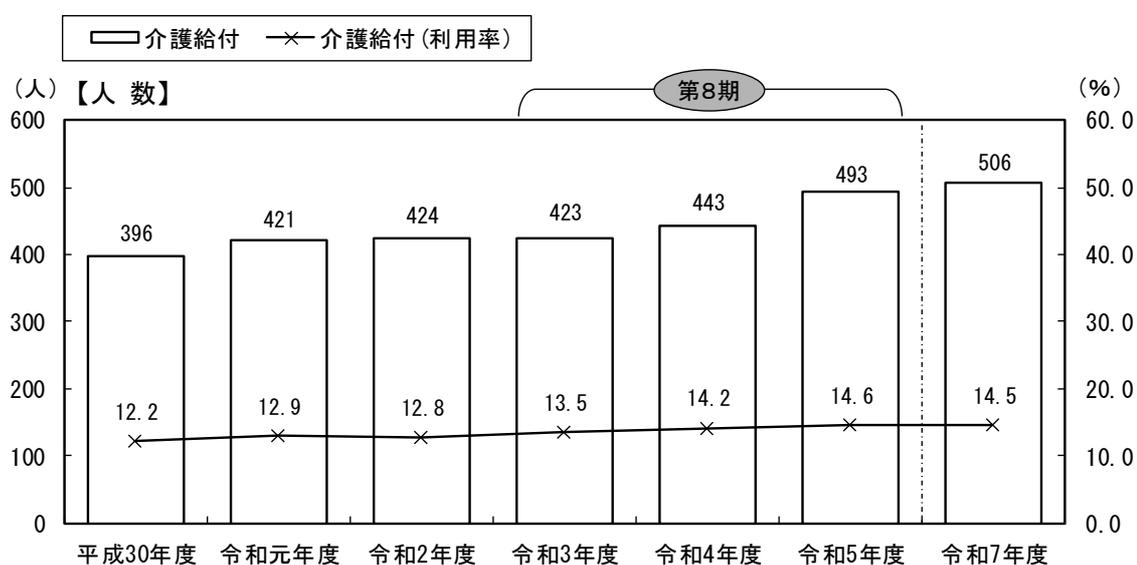
### ①実績

地域密着型通所介護の利用者数は、平成30年度が396人、令和2年度が424人と増加しています。利用率は12%台で微増推移しています。

### ②第8期の見込み

第8期では、利用率を13.5～14.6%の微増で設定しており、利用者数は423人から493人に増加すると見込んでいます。

給付費は、令和5年度には6億9,400万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約19億800万円で、7期実績より約1億500万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	396	421	424	423	443	493	506

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	581,992	603,439	617,982	599,614	614,592	693,918	709,345

※令和2年度は、見込みの数値。

### (3) 認知症対応型通所介護

#### ①実績

認知症対応型通所介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

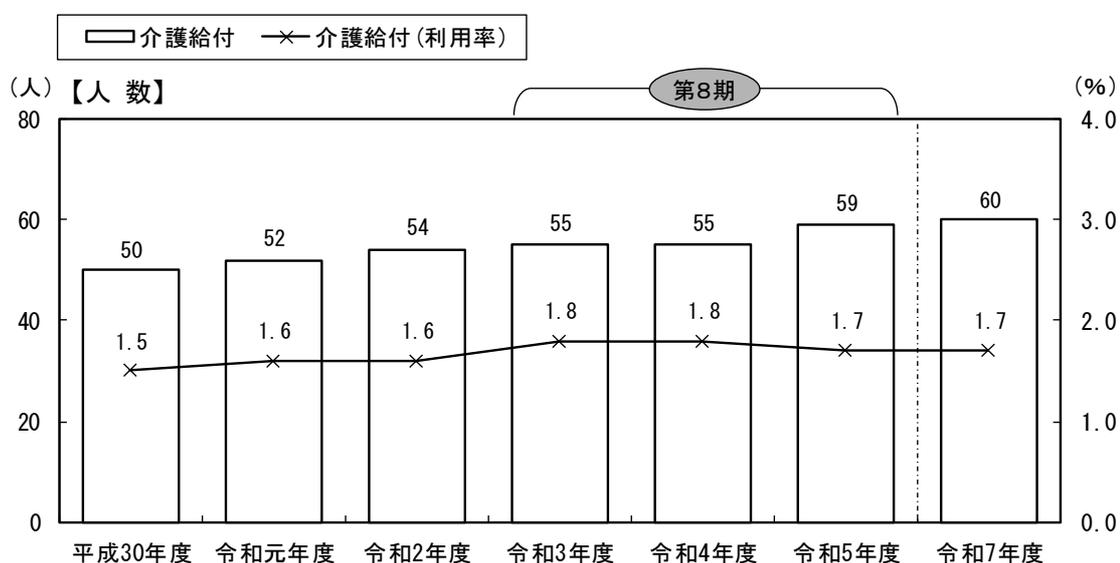
介護給付については、平成30年度の50人から令和2年度には54人へと微増しています。利用率は1.5～1.6%で推移しています。

#### ②第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付では、利用率を1.8%程度で設定しており、利用者数は55～59人と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約1億4,000万円となります。第8期3か年の給付額見込みは3億9,700万円で、7期実績より約4,100万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	50	52	54	55	55	59	60

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	117,270	119,664	118,834	128,058	128,129	140,392	140,869

※令和2年度は、見込みの数値。

#### (4) 小規模多機能型居宅介護

##### ①実績

小規模多機能型居宅介護の利用者数は、予防給付では5～13人となっています。利用率は0.5～1.3%で推移しています。

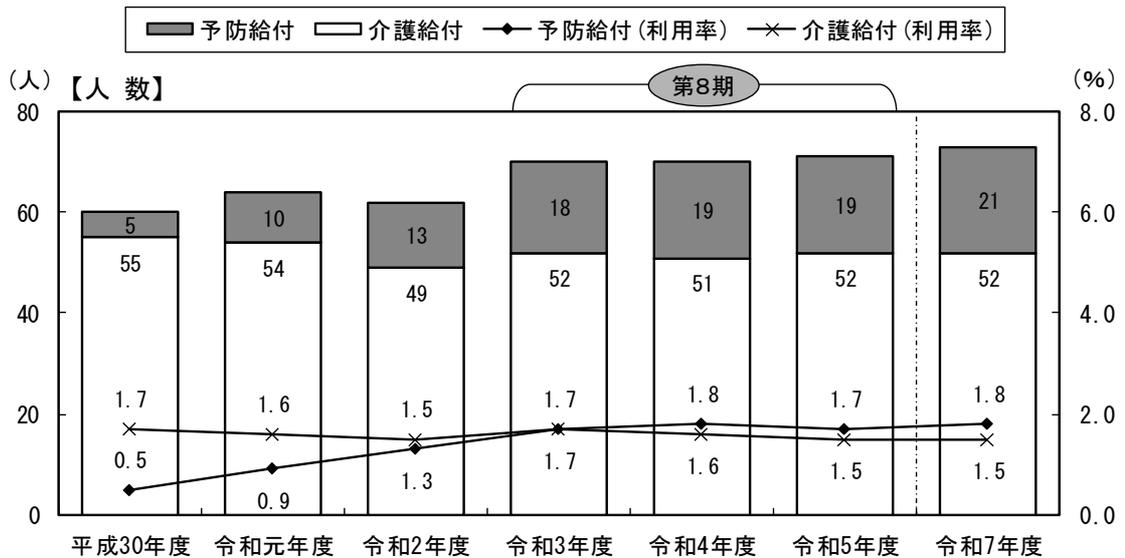
介護給付については、平成30年度の55人から令和2年度には49人と、やや減少で推移しています。利用率は1.7%～1.5%へと微減しています。

##### ②第8期の見込み

予防給付は、利用率を1.7%程度で設定しており、18～19人と横ばいの傾向で見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.6%程度で設定しており、利用者数は51～52人と横ばいの傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には1億3,600万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約4億500万円で、7期実績より約1,600万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	5	10	13	18	19	19	21
介護給付	55	54	49	52	51	52	52
合計	60	64	62	70	70	71	73

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	3,845	7,658	10,209	14,087	14,683	14,683	16,298
介護給付	131,815	124,291	111,425	121,042	119,679	121,109	121,109
合計	135,660	131,949	121,634	135,129	134,362	135,792	137,407

※令和2年度は、見込みの数値。

## (5) 認知症対応型共同生活介護

### ①実績

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

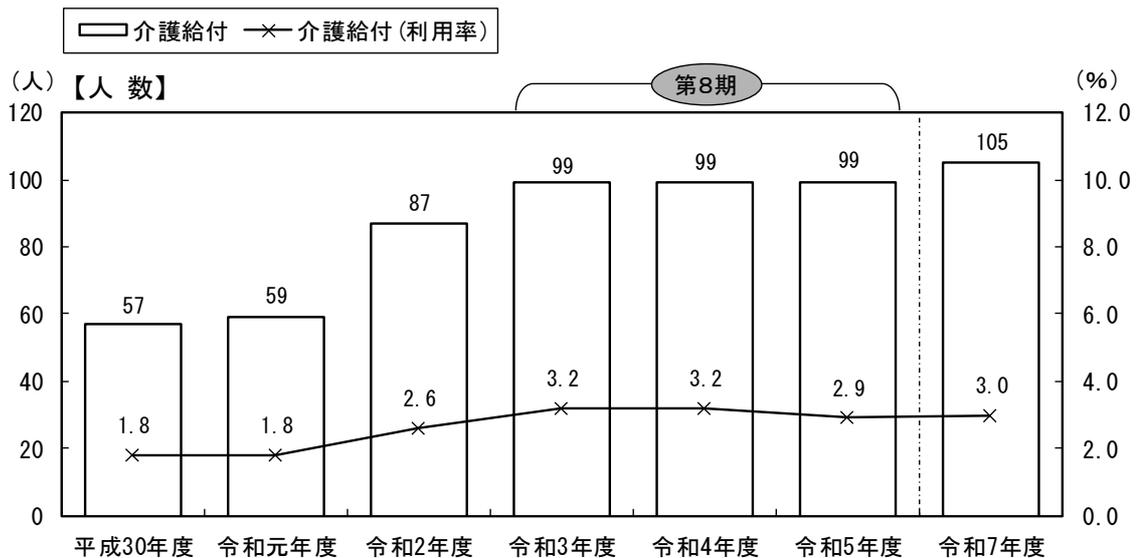
介護給付については、第7期計画期間における本サービスの新規整備を受けて、平成30年度の57人から令和2年度では87人へ増加しています。利用率は1.8～2.6%で推移しています。

### ②第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、第7期整備分のうち1か所が第8期からの利用開始となるため、利用率を令和3・4年では3.2%、令和5年度は2.9%で設定しており、利用者数は各年99人と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には3億600万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約9億1,700万円で、7期実績より約2億9,800万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	57	59	87	99	99	99	105

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	173,611	180,060	265,165	305,616	305,785	305,785	324,861

※令和2年度は、見込みの数値。

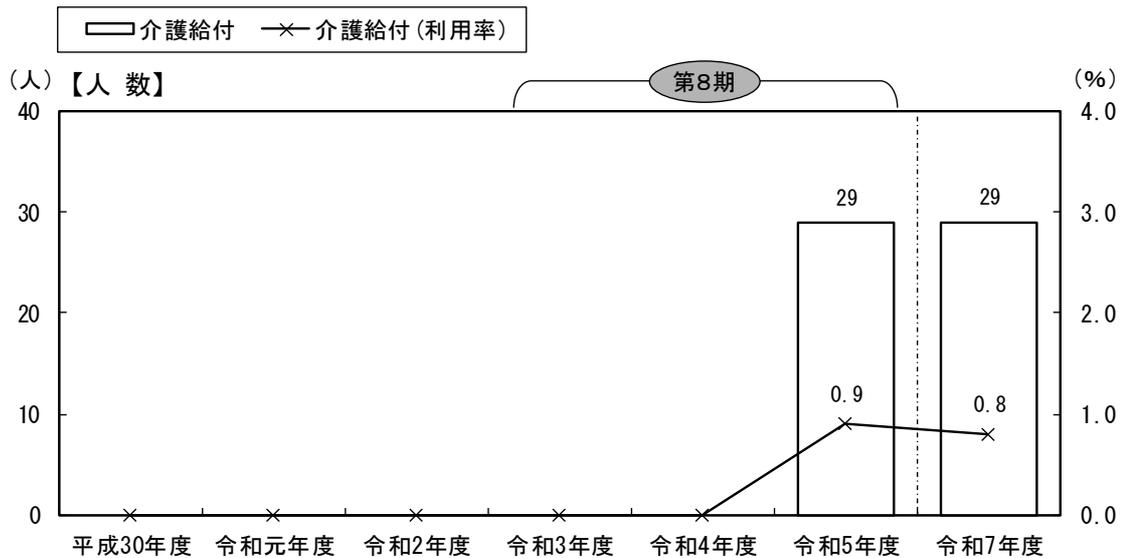
## (6) 看護小規模多機能型居宅介護

### ①実績

看護小規模多機能型居宅介護は、実績がありません。

### ②第8期の見込み

第8期においては、在宅医療・介護の充実を図る観点から、本サービスを新規整備します。令和3・4年度は見込んでいませんが、令和5年度では29人の利用を見込んでいます。給付費は、令和5年度には約8,600万円と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	0	0	0	0	0	29	29

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	0	0	0	0	0	85,919	85,919

※令和2年度は、見込みの数値。

### 3. 施設サービスの各サービス別利用人数の見込み

#### (1) 介護老人福祉施設

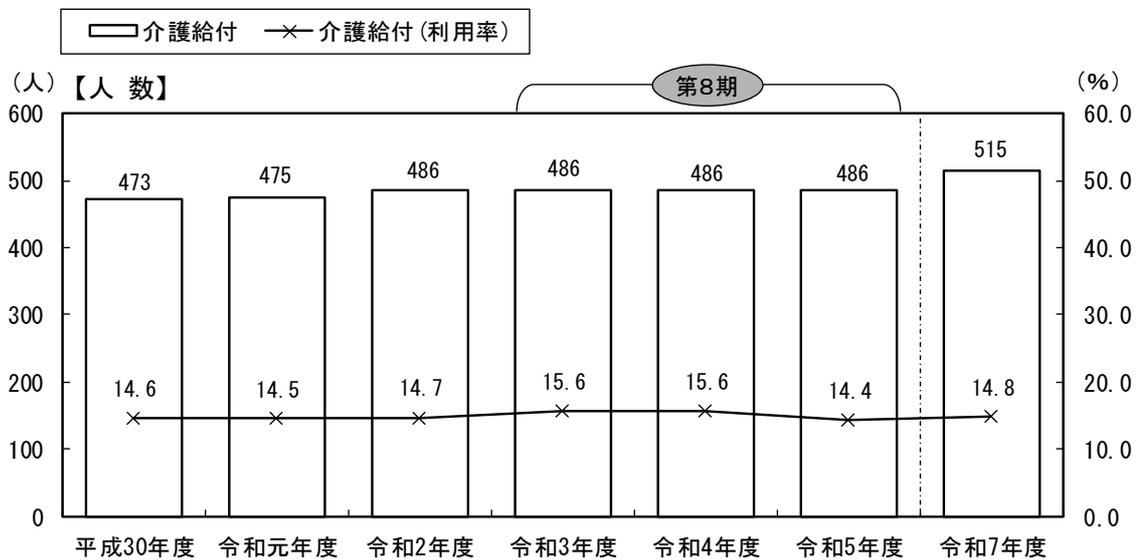
##### ①実績

介護老人福祉施設の利用者数は、平成30年度の473人から令和2年度には486人へ微増しています。利用率は14.6%程度で推移しています。

##### ②第8期の見込み

第8期においては、現在の利用人数を横ばいとして、各年486人で見込んでいます。利用率は令和3・4年度では15.6%で、令和5年度では14.4%になります。

給付費は、令和5年度には約14億4,400万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約43億3,200万円で、7期実績より約1億3,100万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	473	475	486	486	486	486	515

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	1,374,462	1,391,346	1,434,636	1,443,447	1,444,248	1,444,248	1,531,103

※令和2年度は、見込みの数値。

## (2) 介護老人保健施設

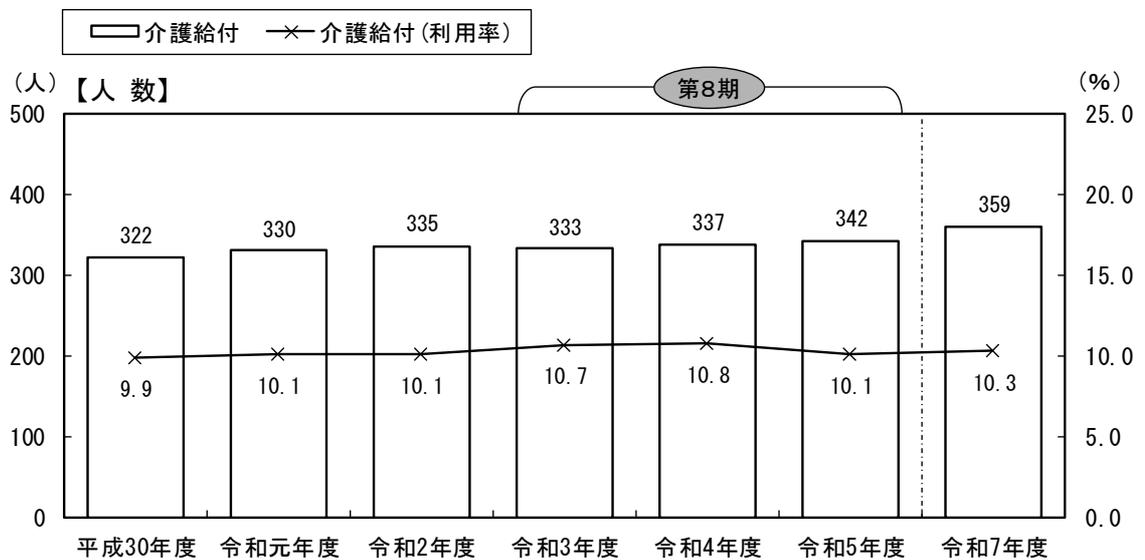
### ①実績

介護老人保健施設の利用者数は、平成30年度の322人から令和2年度には335人へと微増しています。利用率は10%前後で推移しています。

### ②第8期の見込み

第8期においては、333人～342人と微増で見込んでいます。利用率は10%程度で設定しています。

給付費は、令和5年度には約11億4,900万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約33億9,800万円で、7期実績より約1億6,300万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	322	330	335	333	337	342	359

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	1,032,752	1,084,577	1,117,181	1,117,387	1,131,632	1,148,983	1,205,416

※令和2年度は、見込みの数値。

### (3) 介護医療院

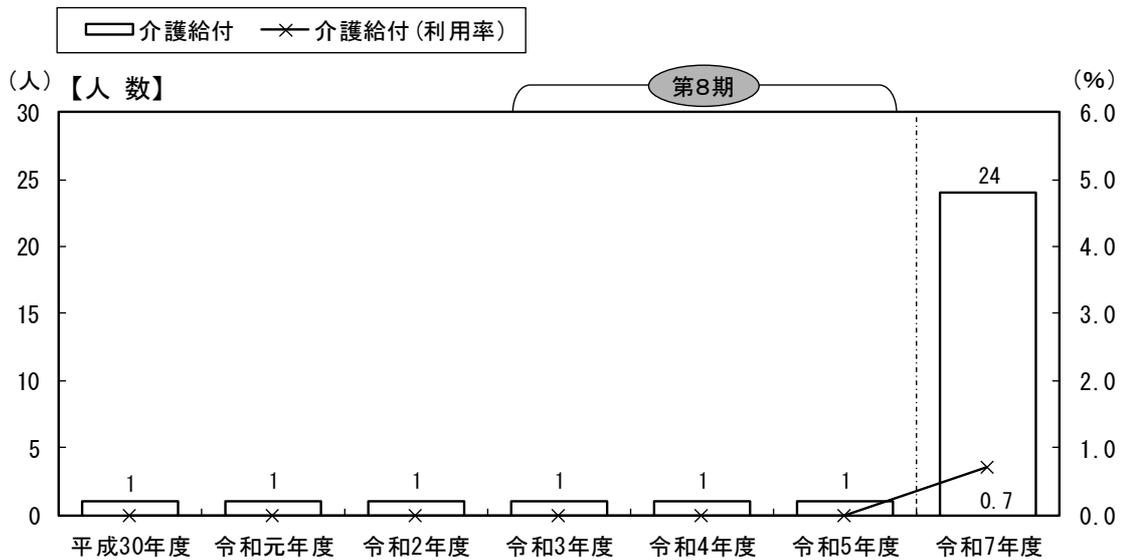
#### ①実績

介護医療院の利用者数は、1人の実績となっています。

#### ②第8期の見込み

第8期においては、現在の利用人数にもとづき、1人で横ばいになると見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約500万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約1,400万円で、7期実績より約300万円増と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	1	1	1	1	1	1	24

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	2,149	4,623	4,411	4,797	4,799	4,799	107,700

※令和2年度は、見込みの数値。

#### (4) 介護療養型医療施設

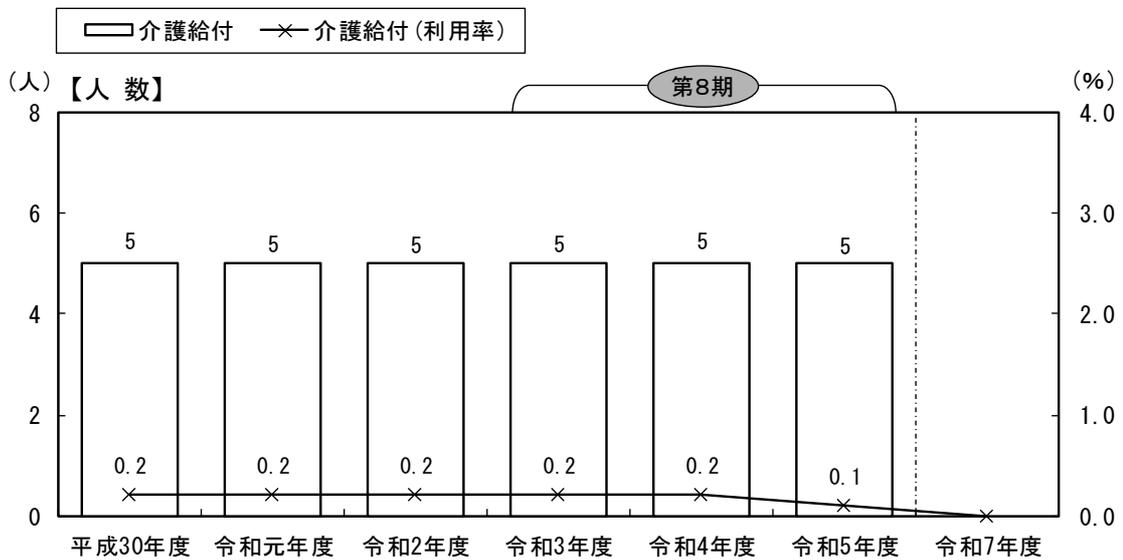
##### ①実績

介護療養型医療施設の利用者数は、5人の実績となっています。利用率は0.2%で推移しています。

##### ②第8期の見込み

第8期においては、現在の利用人数にもとづき、5人で横ばいになると見込んでいます。利用率は0.2%程度で設定しています。

給付費は、令和5年度には約2,200万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約6,600万円で、7期実績より約100万円減と推計されます。



単位：人

人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	5	5	5	5	5	5	0

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	22,844	22,072	22,225	21,891	21,903	21,903	0

※令和2年度は、見込みの数値。

#### 4. 介護サービス給付費等の推計

##### (1) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
①介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	1,758	1,759	1,759	2,199
介護予防訪問リハビリテーション	2,063	1,972	1,972	1,972
介護予防居宅療養管理指導	308	495	495	495
介護予防通所リハビリテーション	73,302	75,074	77,766	79,977
介護予防短期入所生活介護	686	687	1,030	1,030
介護予防短期入所療養介護（老健）	186	186	186	371
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	26,235	26,678	27,616	28,560
特定介護予防福祉用具購入費	2,402	2,402	2,402	2,663
介護予防住宅改修	7,520	7,520	7,520	8,658
介護予防特定施設入居者生活介護	12,402	12,409	12,409	12,409
②地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	14,087	14,683	14,683	16,298
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
③介護予防支援	28,646	29,196	30,263	31,277
予防給付費 計 A	169,595	173,061	178,101	185,909

## (2) 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス給付費の推計

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
①居宅サービス				
訪問介護	537,641	551,777	602,275	614,197
訪問入浴介護	25,093	29,166	33,245	33,245
訪問看護	71,208	73,700	79,318	81,957
訪問リハビリテーション	16,984	18,896	20,827	20,827
居宅療養管理指導	16,086	19,060	20,938	21,067
通所介護	2,769,052	2,778,635	3,029,829	3,090,626
通所リハビリテーション	581,011	588,317	637,243	650,290
短期入所生活介護	129,210	134,384	147,748	158,355
短期入所療養介護（老健）	23,409	25,081	27,189	27,189
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	223,587	223,587	249,581	254,595
特定福祉用具購入費	6,080	6,080	6,662	6,896
住宅改修費	24,764	27,168	29,650	29,650
特定施設入居者生活介護	216,708	216,828	216,828	216,828
②地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	22,970	22,983	22,983	25,351
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	599,614	614,592	693,918	709,345
認知症対応型通所介護	128,058	128,129	140,392	140,869
小規模多機能型居宅介護	121,042	119,679	121,109	121,109
認知症対応型共同生活介護	305,616	305,785	305,785	324,861
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	85,919	85,919
③施設サービス				
介護老人福祉施設	1,443,447	1,444,248	1,444,248	1,531,103
介護老人保健施設	1,117,387	1,131,632	1,148,983	1,205,416
介護医療院	4,797	4,799	4,799	107,700
介護療養型医療施設	21,891	21,903	21,903	0
④居宅介護支援	444,129	441,366	476,925	488,205
介護給付費 計	B 8,849,784	8,927,795	9,568,297	9,945,600

## (3) 総給付費の推計

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
総給付費 合計	C = A + B 9,019,379	9,100,856	9,746,398	10,131,509

### 第3節 第1号被保険者の保険料算定

#### 1. 第1号被保険者保険料必要額

##### (1) 給付費総額の見込み

各サービスの給付費を合計した総給付費について、第7期の計画値と実績値を見ると、第7期の3年間の給付費は約257億2,600万円で、計画値の約247億5,400万円より9億7,200万円程高くなっています。

第8期では、令和3年度で約90億1,900万円、4年度で約91億100万円、5年度で約97億4,600万円を超え、3年間の総給付費は約278億6,700万円になると見込まれます。第7期の総給付費実績より、約21億4,000万円(1年あたり約7億1,300万円)の増加となります。

##### <第7期の実績 介護保険サービス給付費総額>

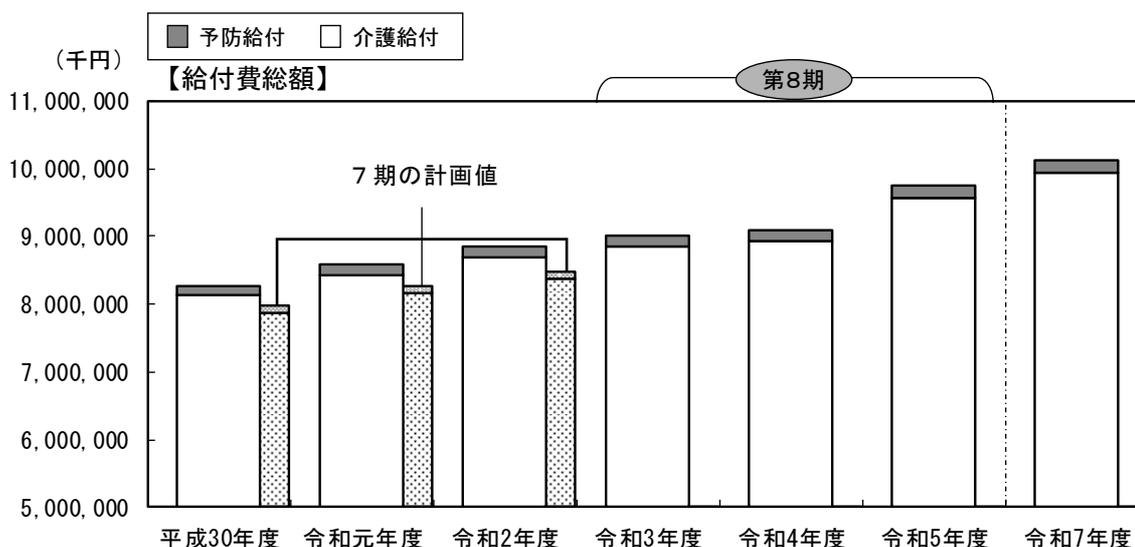
単位：千円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込み)	3年間の給付額
計画	7,988,498	8,278,586	8,487,285	24,754,369
実績	8,272,472	8,593,728	8,860,192	25,726,392
計画と実績の差	283,974	315,142	372,907	972,023

##### <第8期の見込み 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年間の給付額
見込み	9,019,379	9,100,856	9,746,398	27,866,633
第7期実績からの増加分				2,140,241 (1年分) 713,414



単位：千円

給付額	第7期計画値		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予防給付	115,038	110,679	106,902
介護給付	7,873,460	8,167,907	8,380,383
合計	7,988,498	8,278,586	8,487,285

単位：千円

給付額	第7期実績値			第8期計画値			第9期計画値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	141,958	157,242	165,757	169,595	173,061	178,101	185,909
介護給付	8,130,514	8,436,486	8,694,435	8,849,784	8,927,795	9,568,297	9,945,600
合計	8,272,472	8,593,728	8,860,192	9,019,379	9,100,856	9,746,398	10,131,509
計画と実績の差	283,974	315,142	372,907				

※令和2年度は、見込みの数値。

## (2) 標準給付費の見込み

標準給付費とは、介護保険サービス給付費のほか、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「高額医療合算介護サービス費等給付額」「算定対象審査支払手数料」の見込みをあわせた給付です。実績と今後の要介護認定者数の推移を勘案し、各年の見込額を算定しており、3年間の標準給付費は、約293億9,300万円と見込まれています。

単位：千円

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年間の合計
総給付費	9,019,379	9,100,856	9,746,398	27,866,633
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	263,824	246,621	261,046	771,492
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	217,579	215,571	228,175	661,325
高額医療合算介護サービス費等給付額	20,503	20,446	21,641	62,589
算定対象審査支払手数料	10,274	10,246	10,845	31,365
標準給付費見込額(上記計)	9,531,559	9,593,740	10,268,105	29,393,404

## (3) 地域支援事業費の見込み

標準給付費、地域支援事業費の見込額は次のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合で見込みますが、令和3年度は7.63%、令和4年度は7.89%、令和5年度は7.59%と見込んでいます。

単位：千円

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年間の合計
地域支援事業費	726,695 7.63%	756,380 7.89%	778,995 7.59%	2,262,070 7.70%
介護予防・日常生活支援総合事業費	451,418 4.74%	465,024 4.85%	475,224 4.63%	1,391,666 4.74%
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	193,000 2.03%	198,000 2.07%	203,000 1.98%	594,000 2.02%
包括的支援事業(社会保障充実分)	82,277 0.86%	93,356 0.97%	100,771 0.98%	276,404 0.94%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

## 第4節 第1号被保険者の保険料推計について

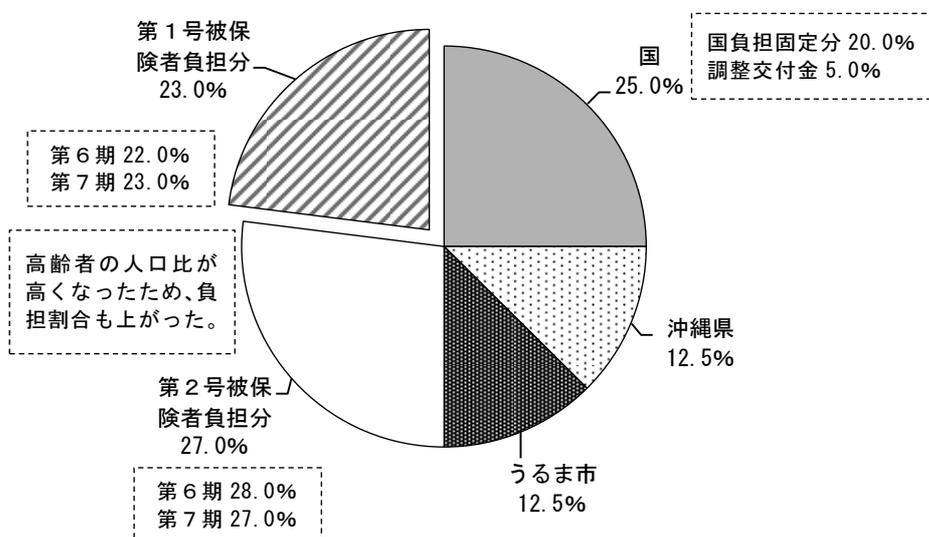
### 1. 第1号被保険者の保険料負担必要額の算定

#### (1) 標準給付費、地域支援事業費に占める第1号被保険者の負担分

標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、23%が第1号被保険者の保険料負担分費用にあたります。

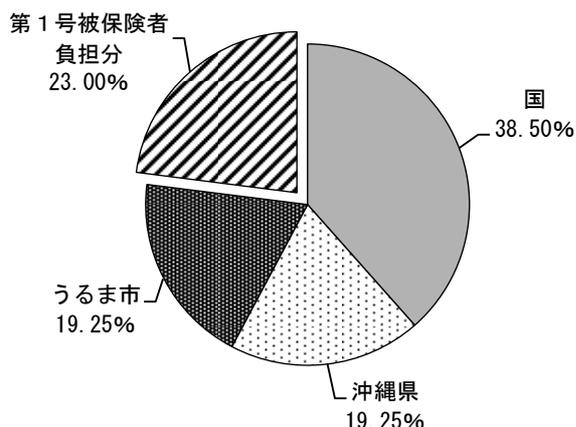
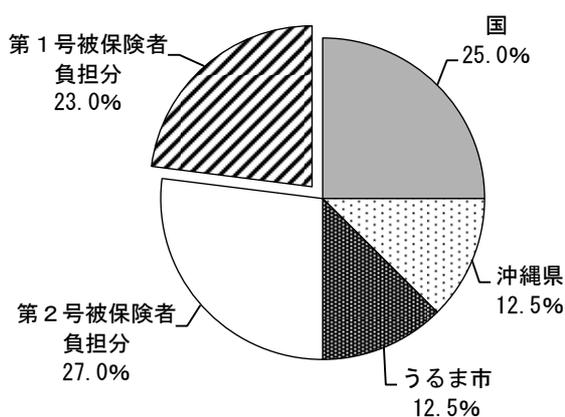
第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況(第1号被保険者の所得状況や後期高齢者の割合など)に応じた係数や補助率を用いて算出されます。

<標準給付費の負担割合>



<介護予防・日常生活支援総合事業費>

<包括的支援事業・任意事業費>



## (2) 第1号被保険者負担額の積算

75歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第1号被保険者保険料を軽減するために、公費(調整交付金)が交付されます。基準は標準給付費の5%ですが、後期高齢者の割合や低所得者の割合が高いと、交付割合が上昇します。うるま市の第8期での交付割合は、令和3年度で5.81%、令和4年度で5.32%、令和5年度では5.62%と見込まれます。

単位：千円

項目		算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額	A		9,531,559	9,593,740	10,268,105	29,393,404
地域支援事業費	B	C + D + E	726,695	756,380	778,995	2,262,070
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		451,418	465,024	475,224	1,391,666
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	D		193,000	198,000	203,000	594,000
包括的支援事業(社会保障充実分)	E		82,277	93,356	100,771	276,404
小計	F	A + B	10,258,254	10,350,120	11,047,100	31,655,474
第1号被保険者負担割合(%)	G		23.0%	23.0%	23.0%	
第1号被保険者負担相当額	H	F × G	2,359,398	2,380,528	2,540,833	7,280,759
調整交付金(5%相当分)	I	(A + C) × 5%	499,149	502,938	537,166	1,539,253
調整交付金見込交付割合	J		5.81%	5.32%	5.62%	
調整交付金(見込交付割合)	K	(A + C) × J	580,011	535,126	603,775	1,718,912
調整交付金よりの差額分	L	K - I	80,862	32,188	66,609	179,659
調整交付金反映後の負担相当額	M	H - L	2,278,536	2,348,340	2,474,224	7,101,100
財政安定化基金償還金	N		0	0	0	0
準備基金取り崩し額	O		112,292	112,292	112,292	336,875
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	P		0	0	0	0
第1号被保険者保険料必要額	Q	M + N - O - P	2,166,244	2,236,048	2,361,932	6,764,224
保険料収納率	R		97.40%	97.40%	97.40%	
第1号被保険者保険料負担必要額	S	Q ÷ R	2,224,070	2,295,737	2,424,982	6,944,789

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

## 2. 第1号被保険者の介護保険料について

### (1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の算出を行うために、それぞれの所得段階の被保険者数に保険料負担割合を乗じ、所得段階別被保険者数の補正を行います。

これにより補正された被保険者数の合算で保険料収納必要額を除することにより、1人あたりの保険料が算定されます。

	保険料 負担割合	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後
			構成比			構成比			構成比	
第1段階	0.500	8,584	30.1	4,292	8,722	30.1	4,361	8,966	30.1	4,483
第2段階	0.750	2,334	8.2	1,751	2,371	8.2	1,778	2,438	8.2	1,829
第3段階	0.750	1,876	6.6	1,407	1,906	6.6	1,430	1,959	6.6	1,469
第4段階	0.900	3,796	13.3	3,416	3,857	13.3	3,471	3,965	13.3	3,569
第5段階	1.000	2,732	9.6	2,732	2,776	9.6	2,776	2,854	9.6	2,854
第6段階	1.200	4,010	14.0	4,812	4,075	14.0	4,890	4,189	14.0	5,027
第7段階	1.500	2,916	10.2	4,374	2,963	10.2	4,445	3,046	10.2	4,569
第8段階	1.700	1,041	3.6	1,770	1,058	3.6	1,799	1,087	3.6	1,848
第9段階	1.900	326	1.1	619	331	1.1	629	340	1.1	646
第10段階	2.100	266	0.9	559	271	0.9	569	278	0.9	584
第11段階	2.200	142	0.5	312	144	0.5	317	148	0.5	326
第12段階	2.300	97	0.3	223	98	0.3	225	101	0.3	232
第13段階	2.400	69	0.2	166	70	0.2	168	72	0.2	173
第14段階	2.500	366	1.3	915	373	1.3	933	384	1.3	960
各年合計		28,555	100.0	27,348	29,015	100.0	27,790	29,827	100.0	28,567
3か年の合計 (補正後)		83,705人								

(2) 第1号被保険者の第8期介護保険料

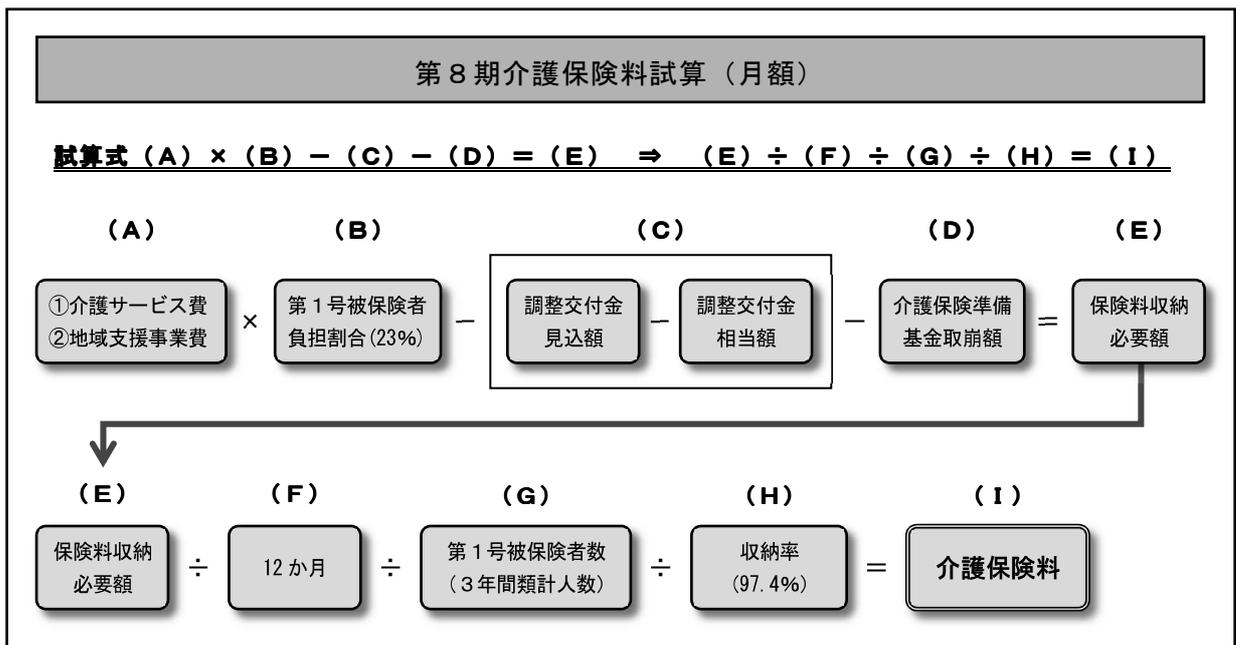
- それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数（所得段階別加入割合補正後被保険者数）となります。
- 第1号被保険者の保険料基準額（月額）は、【第1号被保険者保険料必要額÷収納率÷補正後の被保険者数÷12か月】で算出されます。
- 第8期の保険料基準額は月額6,914円と算定されました。第7期の保険料よりも57円高くなっています。
- 国では、保険料の所得段階区分を原則9段階としています。うるま市では第6期より13段階に区分変更し、保険料の軽減措置を行ってきました。第8期では、さらに応能負担の見直しにより、14段階に区分変更し、低所得者の保険料負担軽減を図っています。

単位：千円、人

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1号被保険者保険料負担必要額	2,224,070	2,295,737	2,424,982	6,944,789
所得段階別加入割合補正後被保険者数	27,348	27,790	28,567	83,705
<u>保険料基準額（月額・単位：円）</u>				6,914

<第1号被保険者の保険料基準額>

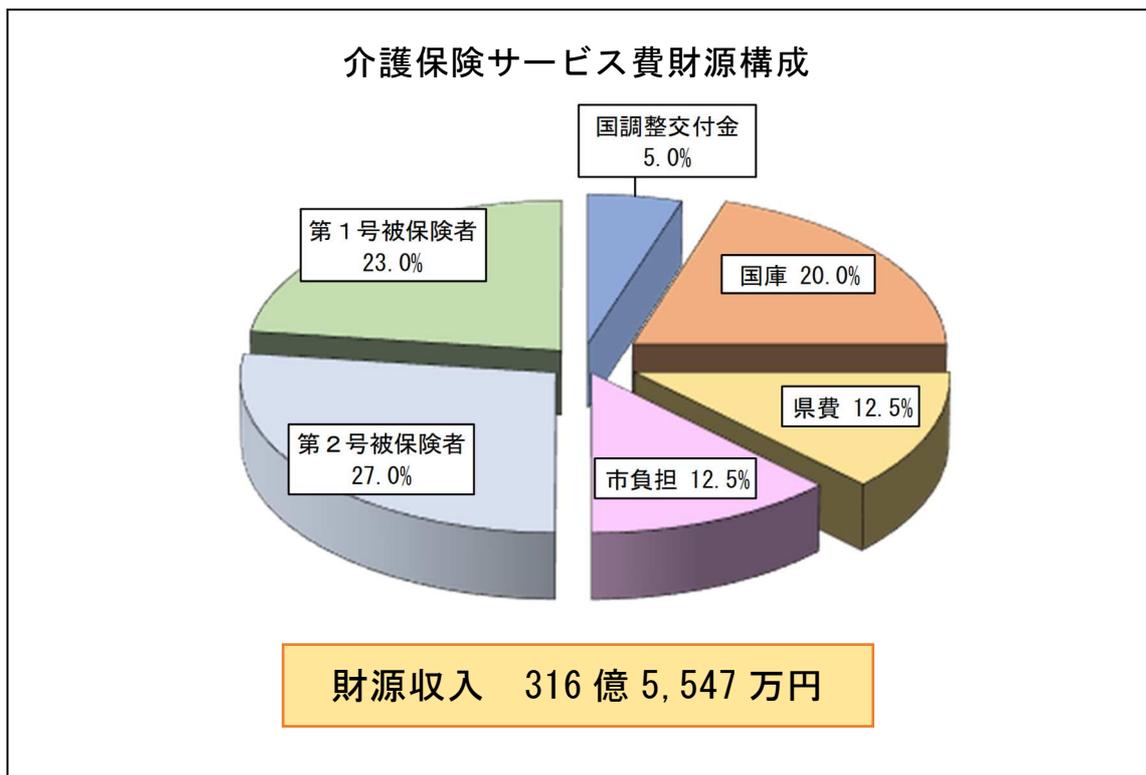
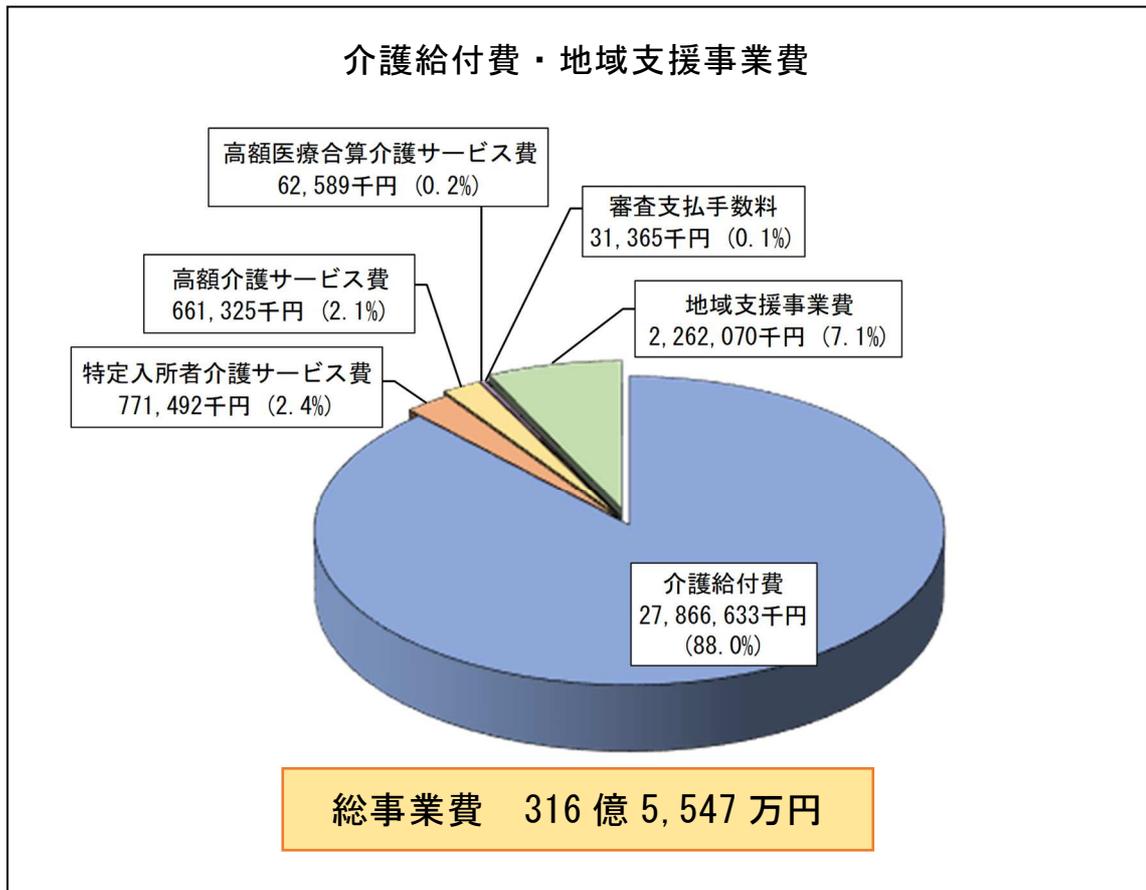
第7期の基準額（月額）	6,857円
第8期の基準額（月額）	<b>6,914円</b>



<所得段階別の保険料額>

	第8期保険料 (月額)	第8期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第1段階	3,457円	41,484円	0.50	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方、または世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方
第2段階	5,186円	62,232円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超 120万円以下の方
第3段階	5,186円	62,232円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える方
第4段階	6,223円	74,676円	0.90	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方
第5段階 (基準額)	6,914円	82,968円	1.00	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える方
第6段階	8,297円	99,564円	1.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階	10,371円	124,452円	1.50	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方
第8段階	11,754円	141,048円	1.70	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方
第9段階	13,137円	157,644円	1.90	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方
第10段階	14,520円	174,240円	2.10	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方
第11段階	15,211円	182,532円	2.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方
第12段階	15,903円	190,836円	2.30	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方
第13段階	16,594円	199,128円	2.40	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満の方
第14段階	17,285円	207,420円	2.50	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上の方

(3) 介護給付費等のしくみ



## 第5節 令和7年度～令和22年度の見込み

### 1. 介護サービス給付費等の推計（令和7年度～令和22年度）

#### (1) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計（令和7年度～令和22年度）

単位：千円

	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
①介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	2,199	2,199	2,199	2,638
介護予防訪問リハビリテーション	1,972	2,366	2,366	2,761
介護予防居宅療養管理指導	495	495	660	660
介護予防通所リハビリテーション	79,977	85,618	94,651	108,774
介護予防短期入所生活介護	1,030	1,030	1,030	1,373
介護予防短期入所療養介護（老健）	371	371	371	371
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	28,560	30,632	33,893	38,774
特定介護予防福祉用具購入費	2,663	2,663	3,203	3,463
介護予防住宅改修	8,658	8,658	9,684	10,822
介護予防特定施設入居者生活介護	12,409	12,409	12,409	13,072
②地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	16,298	16,886	18,501	20,704
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
③介護予防支援	31,277	33,572	37,095	42,486
予防給付費 計 A	185,909	196,899	216,062	245,898

## (2) 各地域密着型サービスの見込み（令和7年度～令和22年度）

単位：千円

	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
① 居宅サービス				
訪問介護	614,197	644,048	670,867	898,355
訪問入浴介護	33,245	33,245	33,245	41,739
訪問看護	81,957	86,379	90,961	118,980
訪問リハビリテーション	20,827	21,650	22,898	31,478
居宅療養管理指導	21,067	22,301	23,055	30,936
通所介護	3,090,626	3,248,158	3,403,537	4,497,883
通所リハビリテーション	650,290	686,700	722,247	944,637
短期入所生活介護	158,355	166,611	173,569	231,039
短期入所療養介護（老健）	27,189	30,360	30,360	38,610
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	254,595	266,695	277,544	370,593
特定福祉用具購入費	6,896	6,896	7,370	9,702
住宅改修費	29,650	30,869	30,869	46,101
特定施設入居者生活介護	216,828	216,828	216,828	232,566
② 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25,351	26,356	26,970	40,451
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	709,345	745,876	779,583	1,031,521
認知症対応型通所介護	140,869	147,739	151,399	209,293
小規模多機能型居宅介護	121,109	124,429	127,289	150,188
認知症対応型共同生活介護	324,861	324,861	324,861	389,511
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	85,919	85,919	85,919	85,919
③ 施設サービス				
介護老人福祉施設	1,531,103	1,584,634	1,614,212	2,172,412
介護老人保健施設	1,205,416	1,205,416	1,205,416	1,620,848
介護医療院	107,700	107,700	107,700	116,208
介護療養型医療施設	0	0	0	0
④ 居宅介護支援	488,205	514,115	542,615	707,350
介護給付費 計	9,945,600	10,327,785	10,669,314	14,016,320
	B			

## (3) 総給付費の推計（令和7年度～令和22年度）

単位：千円

	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総給付費 合計	10,131,509	10,524,684	10,885,376	14,262,218
	C = A + B			

## 2. 令和7年度から令和22年度の保険料負担について

以下は、国の見える化システムの保険料推計を活用して算出した、令和7年度から令和22年度の給付・保険料の見込みです。掲載している数値は、本計画策定時の推計値であり、今後のサービス利用状況や介護予防・生活支援(総合事業等)の実施状況、制度の改正などにより、変わってきます。参考資料として掲載します。

### (1) 標準給付費の見込み(令和7年度～令和22年度)

標準給付費の見込額は、令和7年度では約106億7,500万円、令和12年度では約110億9,100万円、令和17年度では約114億7,300万円、令和22年度では約150億3,500万円と見込まれています。

単位：千円

項目	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総給付費	10,131,509	10,524,684	10,885,376	14,262,218
特定入所者介護サービス費等 給付額(財政影響額調整後)	271,988	283,319	294,193	386,727
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	237,741	247,647	257,150	338,030
高額医療合算介護サービス費 等給付額	22,548	23,488	24,389	32,060
算定対象審査支払手数料	11,300	11,770	12,222	16,066
標準給付費見込額(上記計)	10,675,086	11,090,907	11,473,331	15,035,101

### (2) 地域支援事業費の見込み(令和7年度～令和22年度)

地域支援事業費の見込額は次のとおりです。審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合は、令和7年度は7.49%、令和12年度は7.38%、令和17年度は7.23%、令和22年度は5.63%と見込んでいます。

単位：千円

項目	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
地域支援事業費	798,824 7.49%	817,746 7.38%	828,601 7.23%	845,421 5.63%
介護予防・日常生活支援総合 事業費	495,053 4.64%	513,975 4.64%	524,830 4.58%	541,650 3.61%
包括的支援事業(地域包括支援セ ンターの運営)及び任意事業費	203,000 1.90%	203,000 1.83%	203,000 1.77%	203,000 1.35%
包括的支援事業(社会保障充 実分)	100,771 0.94%	100,771 0.91%	100,771 0.88%	100,771 0.67%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

### (3) 第1号被保険者負担額の積算（令和7年度～令和22年度）

第1号被保険者負担必要額は以下のとおりです。令和5年度の約24億2,500万円より増え、令和7年度は約26億9,700万円、令和12年度は約31億8,700万円、令和17年度は約34億8,100万円、令和22年度は約40億5,300万円になると見込まれます。

単位：千円

項目	算式	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	
標準給付費見込額	A	10,675,086	11,090,907	11,473,331	15,035,101	
地域支援事業費	B	C+D+E	798,824	817,746	828,601	845,421
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		495,053	513,975	524,830	541,650
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	D		203,000	203,000	203,000	203,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	E		100,771	100,771	100,771	100,771
小計	F	A+B	11,473,910	11,908,654	12,301,932	15,880,522
第1号被保険者負担割合（%）	G		23.4%	24.0%	25.1%	26.8%
第1号被保険者負担相当額	H	F×G	2,684,895	2,858,077	3,087,785	4,255,980
調整交付金（5%相当分）	I	(A+C)×5%	558,507	580,244	599,908	778,838
調整交付金見込交付割合	J		5.07%	2.45%	2.06%	6.66%
調整交付金（見込交付割合）	K	(A+C)×J	566,326	284,320	247,162	1,037,412
調整交付金よりの差額分	L	K-I	7,819	-295,924	-352,746	258,574
調整交付金反映後の負担相当額	M	H-L	2,677,076	3,154,001	3,440,531	3,997,406
財政安定化基金償還金	N		0	0	0	0
準備基金取り崩し額	O		20,000	20,000	20,000	20,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	P		30,000	30,000	30,000	30,000
第1号被保険者保険料必要額	Q	M+N-O-P	2,627,076	3,104,001	3,390,531	3,947,406
保険料収納率	R		97.40%	97.40%	97.40%	97.40%
第1号被保険者保険料負担必要額	S	Q÷R	2,697,203	3,186,860	3,481,038	4,052,779

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

### 3. 第1号被保険者の介護保険料について（令和7年度～令和22年度）

#### (1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数（令和7年度～令和22年度）

	保険料 負担割合	令和7年度			令和12年度			令和17年度			令和22年度		
		推計人口	構成比	補正後									
第1段階	0.500	9,290	30.1	4,645	9,748	30.1	4,874	10,080	30.1	5,040	11,178	30.1	5,589
第2段階	0.750	2,526	8.2	1,895	2,650	8.2	1,988	2,740	8.2	2,055	3,039	8.2	2,279
第3段階	0.750	2,030	6.6	1,523	2,130	6.6	1,598	2,202	6.6	1,652	2,442	6.6	1,832
第4段階	0.900	4,108	13.3	3,697	4,311	13.3	3,880	4,458	13.3	4,012	4,943	13.3	4,449
第5段階	1.000	2,957	9.6	2,957	3,103	9.6	3,103	3,208	9.6	3,208	3,558	9.6	3,558
第6段階	1.200	4,340	14.0	5,208	4,554	14.0	5,465	4,709	14.0	5,651	5,222	14.0	6,266
第7段階	1.500	3,157	10.2	4,736	3,312	10.2	4,968	3,425	10.2	5,138	3,798	10.2	5,697
第8段階	1.700	1,127	3.6	1,916	1,182	3.6	2,009	1,222	3.6	2,077	1,355	3.6	2,304
第9段階	1.900	353	1.1	671	370	1.1	703	383	1.1	728	424	1.1	806
第10段階	2.100	288	0.9	605	303	0.9	636	313	0.9	657	347	0.9	729
第11段階	2.200	153	0.5	337	161	0.5	354	166	0.5	365	184	0.5	405
第12段階	2.300	105	0.3	242	110	0.3	253	114	0.3	262	126	0.3	290
第13段階	2.400	74	0.2	178	78	0.2	187	81	0.2	194	89	0.2	214
第14段階	2.500	397	1.3	993	416	1.3	1,040	430	1.3	1,075	478	1.3	1,195
各年合計		30,905	100.0	29,599	32,428	100.0	31,058	33,531	100.0	32,114	37,183	100.0	35,611

## (2) 第1号被保険者の介護保険料（令和7年度～令和22年度）

令和7年度～令和22年度の第1号被保険者の介護保険料は、以下のとおりと見込まれます。基準額である第5段階を見ると、令和7年度には7,594円、令和12年度には8,551円、令和17年度には9,033円、令和22年度には9,484円になると推計されています。

### <第1号被保険者の保険料基準額>

	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
保険料の基準額（月額）	<b>7,594円</b>	<b>8,551円</b>	<b>9,033円</b>	<b>9,484円</b>

### <所得段階別の月額保険料額>

	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	基準額に対する割合	所得区分
第1段階	3,797円	4,276円	4,517円	4,742円	0.50	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方、または世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方
第2段階	5,696円	6,414円	6,775円	7,113円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超120万円以下の方
第3段階	5,696円	6,414円	6,775円	7,113円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円を超える方
第4段階	6,835円	7,696円	8,130円	8,536円	0.90	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方
第5段階 （基準額）	7,594円	8,551円	9,033円	9,484円	1.00	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方
第6段階	9,113円	10,262円	10,840円	11,381円	1.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階	11,391円	12,827円	13,550円	14,226円	1.50	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方
第8段階	12,910円	14,537円	15,357円	16,123円	1.70	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方
第9段階	14,429円	16,247円	17,163円	18,020円	1.90	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方
第10段階	15,948円	17,958円	18,970円	19,917円	2.10	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方
第11段階	16,707円	18,813円	19,873円	20,865円	2.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方
第12段階	17,467円	19,668円	20,776円	21,814円	2.30	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方
第13段階	18,226円	20,523円	21,680円	22,762円	2.40	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満の方
第14段階	18,985円	21,378円	22,583円	23,710円	2.50	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上の方